

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エンプラス
【英訳名】	ENPLAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市並木2丁目30番1号
【電話番号】	(048)253 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 笹倉 邦保
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市並木2丁目30番1号
【電話番号】	(048)253 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 笹倉 邦保
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高 (百万円)	39,406	40,189	31,444	29,112	20,796
経常利益 (又は経常損失) (百万円)	4,530	3,832	2,173	763	1,721
当期純利益 (又は当期純損失) (百万円)	2,647	1,506	17	1,164	7,188
純資産額 (百万円)	44,264	46,154	44,494	38,351	28,521
総資産額 (百万円)	49,756	52,319	49,409	42,863	32,500
1株当たり純資産額 (円)	2,131.87	2,227.19	2,246.51	2,200.09	1,832.50
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純 損失) (円)	124.90	70.81	0.87	62.82	435.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	70.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	88.2	89.6	89.0	87.2
自己資本利益率 (%)	6.1	3.3	0.0	2.8	21.6
株価収益率 (倍)	22.66	40.39	2,208.05	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,525	5,877	3,407	3,467	1,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,594	2,571	2,407	3,218	1,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	593	2,282	3,739	1,986
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	17,518	20,655	19,761	16,073	13,883
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,447 (218)	1,574 (219)	1,564 (175)	1,540 (167)	1,250 (136)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第46期は潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

第47期及び第48期においては潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第47期及び第48期における株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高 (百万円)	20,231	17,636	13,337	11,576	9,987
経常利益 (又は経常損失) (百万円)	2,577	851	591	1,115	821
当期純利益 (又は当期純損失) (百万円)	1,639	195	489	329	5,635
資本金 (百万円)	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
発行済株式総数 (株)	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097
純資産額 (百万円)	35,739	35,146	32,199	27,917	20,202
総資産額 (百万円)	38,447	37,845	34,268	30,044	23,028
1株当たり純資産額 (円)	1,720.79	1,695.54	1,634.00	1,610.50	1,306.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	22.00 (12.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) (円)	76.43	11.39	24.23	17.78	341.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.0	92.9	94.0	92.9	87.7
自己資本利益率 (%)	4.6	0.6	1.4	1.1	23.4
株価収益率 (倍)	37.02	-	-	-	-
配当性向 (%)	31.34	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (111)	359 (91)	313 (80)	342 (79)	283 (82)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第45期、第46期、第47期及び第48期においては潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第45期、第46期、第47期及び第48期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和56年1月株式額面変更のために合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（第一精工株式会社、額面金額500円）の設立年月日は昭和37年2月21日であり、合併会社（エンプラス株式会社、額面金額50円、昭和56年1月に合併と同時に第一精工株式会社に商号変更）の設立年月日は昭和3年12月1日であります。

合併会社は被合併会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが合併会社は合併以前は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記述については被合併会社である旧第一精工株式会社（平成2年4月商号変更、現株式会社エンプラス）を実質上の存続会社として記載いたします。

年次	摘要
昭和37年 2月	プラスチックねじ及びびりべットの製造販売、金型及び精密機構部品の製造及び加工を目的として、第一精工株式会社の商号により資本金100万円をもって東京都板橋区に昭和37年 2月21日に設立。
昭和38年 3月	本店を東京都荒川区に移転。
昭和40年11月	埼玉県川口市並木に第一工場を設置、金型から成形までの一貫生産体制を確立。
昭和46年11月	本店を埼玉県川口市に移転。
昭和50年 5月	シンガポールに100%出資の子会社ENPLAS CO., (SINGAPORE)PTE. LTD.〔現、ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.〕設立。
昭和55年 4月	米国ジョージア州に100%出資の子会社ENPLAS(U.S.A.), INC.設立。
昭和55年 4月	埼玉県川口市に基礎研究部門を分離独立し、100%出資の子会社株式会社第一精工研究所〔現、(株)エンプラス研究所〕設立。
昭和56年 1月	株式額面金額の変更を目的とし、エンプラス株式会社を形式上の存続会社として合併。合併と同時に商号を第一精工株式会社に変更。
昭和57年 7月	店頭銘柄として 日本証券業協会東京地区協会へ登録、株式を公開。
昭和59年 7月	栃木県矢板市に栃木工場〔現、矢板工場〕完成。
昭和59年 9月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
昭和61年 4月	埼玉県川口市に100%出資の子会社QMS株式会社設立。
昭和62年 8月	韓国城南市に合併会社愛信精工株式会社〔ENPLAS(KOREA), INC.〕設立。(後に出資割合100%)
昭和63年 6月	英国ミルトンキーンズ市に100%出資の子会社ENPLAS(U.K.) LTD.設立。
平成 2年 1月	マレーシア ジョホール州にENPLAS CO., (SINGAPORE)PTE. LTD.の100%出資(現出資割合は当社30%及びENPLAS CO., (SINGAPORE)PTE. LTD.70%)の子会社ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立。
平成 2年 3月	決算期を12月31日から 3月31日に変更。
平成 2年 4月	商号を株式会社エンプラスに変更。
平成 2年 4月	埼玉県鳩ヶ谷市に100%出資の子会社株式会社エンプラステック設立。
平成 3年 8月	栃木県鹿沼市に100%出資の子会社株式会社エンプラス鹿沼〔現、(株)エンプラス精機〕設立。
平成 4年11月	本社ビルを現在地に竣工。
平成 5年 8月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ENPLAS TECH(U.S.A.), INC.〔現、ENPLAS TESCO, INC.〕設立。
平成 6年 7月	ICソケット関連製品についてISO9001認証取得。
平成 6年12月	マレーシア ペナン州にENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.ペナン工場完成。
平成 7年 3月	埼玉県大宮市(現、さいたま市)に半導体機器事業部〔現、(株)エンプラス半導体機器〕の事業所を新設。
平成 9年 3月	タイ アユタヤ県にENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.設立。
平成 9年 6月	中国上海市にHY-CAD SYSTEMS AND ENGINEERING社との合併による販売会社ENPLAS HY-CAD INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.〔現、ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.〕設立。
平成 9年10月	100%出資子会社であるENPLAS TECH (U.S.A.), INC.がICテスト及びバーイン用ソケットの販売代理店であるTESCO INTERNATIONAL, INC.から営業権ならびに営業資産を譲り受け、社名をENPLAS TESCO, INC.に変更。
平成10年 3月	栃木工場〔現、矢板工場〕成形品の製造についてISO9002認証取得。

年次	摘要
平成10年 9月	台湾台中市に、HY-CAD SYSTEMS AND ENGINEERING社及びNICHING社との合併による販売会社ENPLAS HN TECHNOLOGY CORPORATION〔現、ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION〕設立。
平成10年12月	ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.、ジョホールバル工場とペナン工場を統合し、ジョホールバルに新工場完成。
平成11年 4月	ノリタ光学株式会社〔(株)エンプラスオプティクス〕を公開買付により子会社化。
平成11年 8月	ENPLAS HY-CAD INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.がENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.に社名変更。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第1部へ指定替え。
平成12年 5月	ノリタ光学株式会社〔(株)エンプラスオプティクス〕を株式交換により完全子会社化。
平成12年 5月	ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI)CO.,LTD.中国上海市にエンジニアリングプラスチック精密機構部品製造工場を開設。
平成12年 6月	100%出資子会社である株式会社エンプラステックを吸収合併。
平成13年 4月	ノリタ光学株式会社が株式会社エンプラスオプティクスに社名変更。
平成13年 7月	オランダ アムステルダム市にENPLAS(U.S.A.), INC.の支店としてENPLAS AMSTERDAM BRANCH開設。
平成14年 2月	中国香港に100%出資の子会社ENPLAS(HONG KONG)LIMITED設立。

年次	摘要
平成14年 4月	半導体機器事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エン
平成15年 4月	プラス半導体機器設立。
平成15年 4月	液晶関連事業部を会社分割の方法で分社化、埼玉県さいたま市に100%出資の子会社株式会社エン
平成15年 4月	プラス ディスプレイ デバイス設立。
平成15年 4月	栃木工場〔現、矢板工場〕及び株式会社エンプラス鹿沼〔現、(株)エンプラス精機〕において
平成15年 6月	ISO14001認証取得。
平成15年 6月	ENPLAS CO., (SINGAPORE)PTE. LTD. がENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. に社名変更。
平成15年10月	ENPLAS AMSTERDAM BRANCHを100%出資の子会社として現地法人化、Enplas(Europe)B.V. 設立。
平成16年 6月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社Enplas Nanotech, Inc. 設立。
平成16年 6月	台湾にある合併会社ENPLAS HN TECHNOLOGY CORPORATIONの出資比率を75%に引き上げ子会社化する
平成17年 4月	とともに、ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATIONに社名変更し、台中市から新竹市に移転。
平成17年 6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場完成、栃木工場を矢板工場に改称、株式会社エンプラス鹿沼を株式会社エン
平成17年 6月	プラス精機に社名変更。
平成17年 8月	ベトナム ハノイ市にENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. の100%出資の子会社として、
平成17年 8月	ENPLAS(VIETNAM)CO., LTD. 設立
平成17年 9月	ENPLAS(KOREA), INC. を清算。
平成17年 9月	株式会社エンプラスオプティクスを清算。
平成18年 2月	株式会社エンプラスオプティクスを清算。
平成18年 2月	株式会社エンプラスオプティクスを清算。
平成18年10月	ENPLAS NANOTECH, INC. を清算。
平成18年10月	ENPLAS NANOTECH, INC. を清算。
平成18年12月	中国広東省広州市にENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. 100%出資の子会社
平成18年12月	GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. 設立。
平成19年 2月	鹿沼工場においてISO14001認証取得。
平成19年 2月	鹿沼工場においてISO14001認証取得。
平成19年 5月	韓国ソウル市に、REP KOREA社との合併による子会社ENPLAS(KOREA), INC. を設立。
平成20年 9月	株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスの解散を決議。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは単一であります。以下の区分は当社グループにおける製品群を基にした事業部門に関連して記載しております。

エンブラ事業関連

当事業においては、高精度ギアを核としたO A・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品及び電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造） 株式会社エンプラス精機
- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.
- （海外製造販売） ENPLAS(U.S.A.), INC.
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.
ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO.,LTD.
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO.,LTD.
ENPLAS (VIETNAM)CO.,LTD.

半導体機器事業関連

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス半導体機器
QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS TESCO, INC.
ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO.,LTD.
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORP.
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.
ENPLAS (HONG KONG)LTD.
- （技術サービス） ENPLAS (KOREA), INC

L E D関連事業（旧液晶事業関連）

当事業においては、L E D用拡散レンズを製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外製造販売） ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO.,LTD.
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO.,LTD.

オプト事業関連

当事業においては、レンズユニット、C D・D V Dレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品及び光通信デバイスを製造・販売しております。

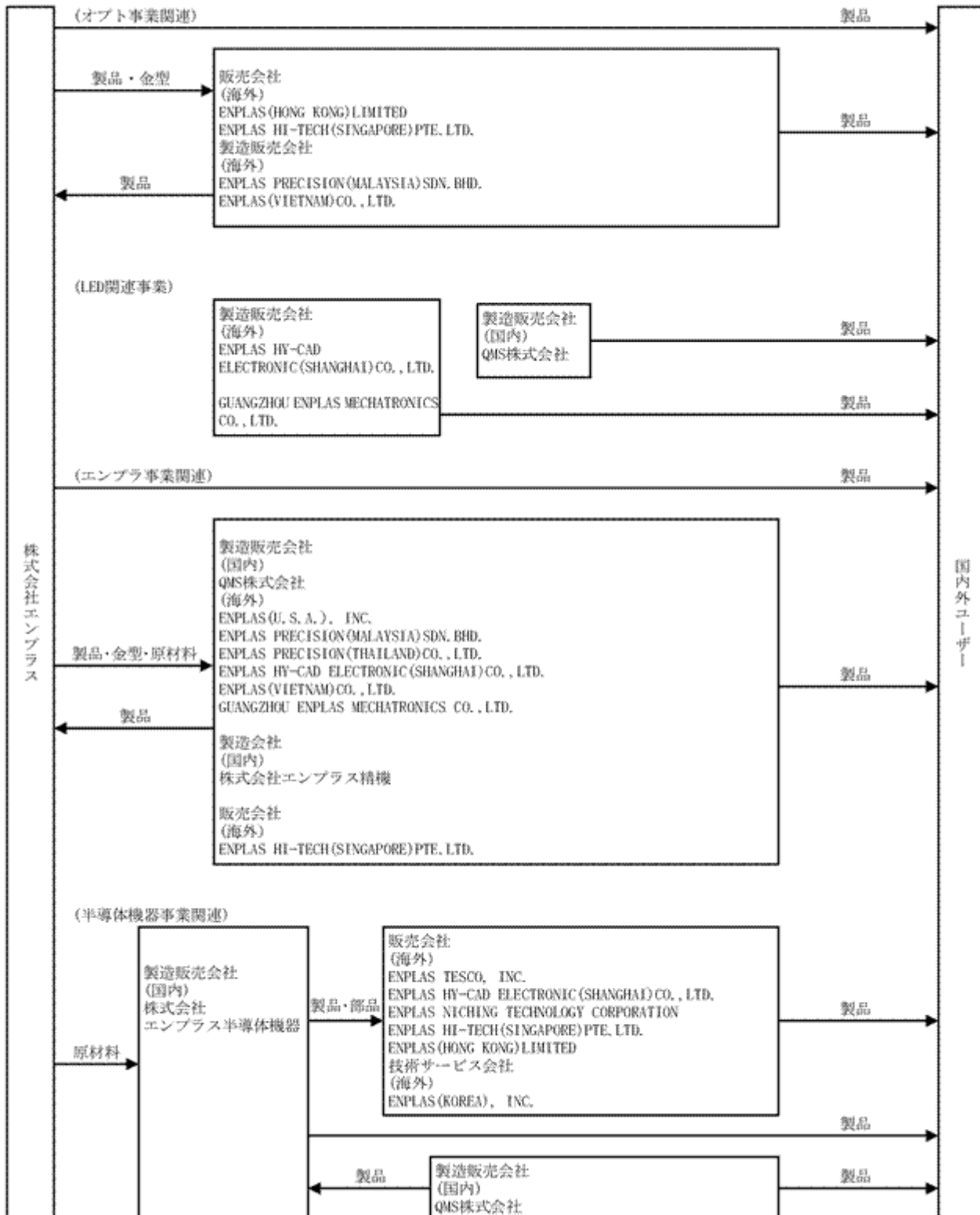
（主な関係会社）

- （海外販売） ENPLAS (HONG KONG)LTD.
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.
- （海外製造販売） ENPLAS (VIETNAM)CO.,LTD.
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.

その他

(研究開発活動) 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社の株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスは、現在清算手続中であるため、記載を省略しております。

2 非連結子会社のENPLAS (AMERICA), INC. 及びENPLAS (EUROPE) B.V. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. (注)4	シンガポール	千シンガポールドル 3,000	エンブラ事業 オプト事業 半導体機器事業	100	当社エンブラ事業、オプト事業及び半導体機器事業関連製品の販売、情報収集及びマーケティングをしている。役員の兼任あり。
ENPLAS(U.S.A.), INC. (注)2	米国 ジョージア州	千米ドル 4,000	エンブラ事業	100	当社エンブラ事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
株式会社エンプラス研究所	埼玉県川口市	百万円 45	研究開発活動	100	当社製品の研究開発をしている。当社から土地建物を賃借している。役員の兼任あり。
QMS株式会社	埼玉県川口市	百万円 50	エンブラ事業、 半導体機器事業、LED関連事業	100	当社エンブラ事業、半導体機器事業及びLED事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
株式会社エンプラス精機 (注)2	栃木県鹿沼市	百万円 100	エンブラ事業	100	当社エンブラ事業関連製品の製造、販売をしている。当社から工場土地を賃借している。役員の兼任あり。
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD. (注)3	マレーシア ジョホールバル	千マレーシアリン ギット 4,000	エンブラ事業 オプト事業	100 (70)	当社エンブラ事業及びオプト事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS TESCO, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 2,000	半導体機器事業	100	半導体機器事業関連製品を販売及び技術サービス等をしている。
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 100,000	エンブラ事業	100	当社エンブラ事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO., LTD. (注)3	中国 上海市	千人民元 9,113	エンブラ事業、 半導体機器事業、LED関連事業	72.7 (18.2)	当社エンブラ事業及びLED事業関連製品の製造、販売及び半導体機器事業関連製品の販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS (HONG KONG)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	オプト事業 半導体機器事業	100	当社オプト事業及び半導体機器事業関連製品の販売をしている。役員の兼任あり。
株式会社エンプラス半導体機器	埼玉県川口市	百万円 310	半導体機器事業	100	当社から原材料を購入している。当社から土地建物を賃借している。資金援助、役員の兼任あり。
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION	台湾 新竹市	千ニュー台湾ドル 17,400	半導体機器事業	85.0	半導体機器事業関連製品を販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD. (注)3	ベトナム ハノイ	百万ベトナムドン 31,714	エンブラ事業、 オプト事業	100 (100)	当社エンブラ事業及びオプト事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. (注)3	中国 広東省	千人民元 18,919	エンブラ事業 LED関連事業	100 (100)	当社エンブラ事業及びLED事業関連製品の製造、販売をしている。役員の兼任あり。
ENPLAS (KOREA), INC	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 350,000	半導体機器事業	100.0	半導体機器事業関連製品の技術サービス、情報収集をしている。
(非連結子会社)					
ENPLAS (AMERICA), INC.	米国 ジョージア州	千米ドル 0	休眠中	100	-
ENPLAS(EUROPE)B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 500	休眠中	100	-
株式会社エンプラス ディスプレイデバイス(注)5	埼玉県さいたま市 大宮区	百万円 -	清算手続中	-	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、当社グループにおける製品群を基にした事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の合計の割合で内数となっております。

4 ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,340,410千円
経常損失 45,092千円
当期純損失 337,316千円
純資産額 1,840,960千円

総資産額 2,077,016千円

- 5 当連結会計年度において、LED関連事業製品の製造・販売を行っていましたが、株式会社エンプラス ディスプレイデバイスは、解散に伴い連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
エンブラ事業	746 (64)
半導体機器事業	93 (17)
LED関連事業	26 (7)
オプト事業	148 (30)
研究開発	33 (5)
全社(共通)	204 (13)
合計	1,250 (136)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ290名減少しましたのは、主に早期退職優遇制度の実施及び事業再構築に伴うものであります。
- 4 当連結会計年度より、従来の「液晶関連事業」を「LED関連事業」に名称変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283 (82)	37.8	11.6	5,638

- (注) 1 従業員数には、使用人兼務役員3名及び当社からの出向者49名は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 4 従業員数が前期末に比べ59名減少しましたのは、主に早期退職優遇制度の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済情勢は、減速気味だった先進国の経済が米国に端を発した金融危機を契機に急激に落ち込み、その影響が新興国にも波及し、株式相場の暴落や急激な為替変動、原油・原材料価格の乱高下など全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は一転して、かつてないほど厳しいものとなりました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても世界市場全体での急速な在庫調整や、設備投資の急減速等による影響をまともに受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の再構築、LED関連事業の再構築と新製品の上市、そしてオプト事業の海外生産移管等による製造原価低減等による早期収益力回復を推進してまいりましたが、各事業における急激な生産調整や在庫調整、新規製品の開発延期等が大きく影響し、受注環境の悪化をカバーすることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,796百万円（前年同期比28.6%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とこれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は2,008百万円（前期は796百万円の営業利益）、経常損失は1,721百万円（前期は763百万円の経常利益）となり、海外生産移管に伴う矢板工場稼働停止等による有形固定資産の減損損失 2,595百万円、工場閉鎖損失引当金繰入額 757百万円、早期退職優遇制度実施による特別加算退職金を含めた事業再構築費用 1,219百万円等による特別損失 5,321百万円の計上により、当期純損失は7,188百万円（前期は1,164百万円の当期純損失）と2期連続赤字となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及び金型を含めたコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりましたが、世界的な生産・在庫調整により主力製品のOA機器、自動車関連製品での受注減少となり、当連結会計年度の売上高は12,248百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大、超微細加工技術と最先端要素技術の継続開発等を推進してまいりましたが、世界的な半導体市場の大幅な減速と投資抑制、新規開発の凍結・延期、グローバル競争の激化による販売価格下落が更に顕著化し、当連結会計年度の売上高は4,543百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

「LED関連事業」（旧液晶関連事業）

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進する一方、LED関連での新規事業推進を積極的に進めてまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当連結会計年度の売上高は821百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、旧液晶関連事業の主力であった連結子会社の株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスは、経営資源の選択と集中を図るべく清算し、当社のLED関連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。

「オプト事業」

営業体制強化による戦略顧客への積極的な販売活動とコア技術の最先端化、差別化製品での拡販、コスト競争力強化等を進めてまいりましたが、中期的には市場拡大が見込まれるものの、世界的な景気後退による生産・在庫調整の影響を受け、当連結会計年度の売上高は3,183百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

なお、オプト事業の主力工場である矢板工場は、経営資源の選択と集中を図るため、生産機能をベトナムの製造販売子会社ENPLAS (VIETNAM)CO.,LTD.へ移管したことに伴い、稼働停止することといたしました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

電子部品業界における在庫調整、設備投資の急減速等が影響し、売上高は12,198百万円(前年同期比27.5%減)、営業損失は1,586百万円(前期は232百万円の営業利益)となりました。

北米

米国における景気の後退、半導体市場の大幅な減速等により、売上高は3,571百万円(前年同期比34.6%減)、営業損失は11百万円(前期は434百万円の営業利益)となりました。

アジア

世界的な景気後退による生産・在庫調整の影響を受け、売上高は5,027百万円(前年同期比26.2%減)、営業損失は54百万円(前期は714百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,190百万円の減少となり、13,883百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失6,991百万円の減少要因がありましたが、減損損失2,595百万円、減価償却費2,577百万円、売上債権の減少2,575百万円、事業再構築費用1,219百万円などの増加要因により、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、1,686百万円(前連結会計年度比1,781百万円の収入の減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,440百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、1,776百万円(前連結会計年度比1,441百万円の支出の減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1,802百万円などにより、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、1,986百万円(前連結会計年度比1,753百万円の支出の減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	12,188,072	69.1
半導体機器事業	3,972,370	56.1
LED関連事業	818,517	27.2
オプト事業	3,054,506	72.3
合計	20,033,466	62.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来の「液晶関連事業」を「LED関連事業」に名称変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンブラ事業	11,498,528	75.8	522,741	41.1
半導体機器事業	4,005,415	56.5	184,205	25.5
LED関連事業	735,176	24.9	27,745	24.3
オプト事業	3,098,021	86.0	145,273	63.0
合計	19,337,141	67.1	879,966	37.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来の「液晶関連事業」を「LED関連事業」に名称変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	12,248,552	80.8
半導体機器事業	4,543,227	62.5
LED関連事業	821,551	27.0
オプト事業	3,183,340	87.5
合計	20,796,671	71.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来の「液晶関連事業」を「LED関連事業」に名称変更しております。

3【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、LED用拡散レンズの拡販、オプト事業での徹底した製造原価低減による競争力強化等の施策を講じ、早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として 新規事業、新規顧客の創出加速 戦略差別化製品の開発上市 低コスト化技術の開発、推進 標準化、共有化による業務品質・効率の向上 これらを支える優秀な人材の育成・確保、を経営課題と捉え、早期業績回復を目指し積極的に取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

1. 株式会社の支配に関する基本方針

当社の株式は証券取引所に上場されていることから、市場における当社株式の自由な取引が認められている以上、特定の者による当社株式の大量の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概にこれを否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付提案に応じるか否かは株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかし、株式の大量買付提案の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要かつ十分な情報が提供されないもの、あるいは株主の皆様に対して当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるものも想定されます。当社は、そのような提案に対して、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付提案をする者との交渉などを行う必要があると考えています。そこで当社は、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、当社株式等の大量買付行為に関する対応策(以下「本対応策」といいます。)を導入させていただきました。

本対応策は、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する株式の大量買付提案を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際には、当社取締役会が株主の皆様が当該大量買付提案に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、当社取締役会からの代替案の提示や株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組

当社は、企業理念のとおり、エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供しており、エンジニアリングプラスチック部品の設計、加工、評価を含めたトータルな生産技術力、エンプラ、光学、半導体など多様な事業展開を可能にする開発力、グローバルでの顧客対応力、強固な財務基盤、を強みとしております。

当社は平成20年度より経営陣を刷新し、不採算事業からの撤退、今後成長が見込まれる事業に経営資源を集中する等、収益性の改善に向けた諸施策を実施してきました。さらに今年度から業務執行体制を事業部制から機能本部制に刷新し、組織力、経営力の強化を図り、より一層、生産技術力、開発力、さらにはコスト対応力を高めることなどによるビジネス拡大を進めてまいります。

具体的には、エンプラ事業におきましては、当社の収益の柱としてグローバルな営業活動の強化による売上拡大、及び電子・自動車関連製品の新規ビジネス獲得を引き続き推進してまいります。オプト関連事業におきましては、生産拠点を日本からベトナムの製造販売子会社ENPLAS (VIETNAM) CO., LTD.へ移管し、生産効率の向上と徹底した原価低減を図っております。これにより、既存事業領域での市場シェア拡大と今後成長が期待されるブルーレイディスクへの本格参入及び光通信分野の更なる高機能製品の受注獲得を目指します。LED関連事業におきましては、平成20年9月に当社の100%子会社である株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを清算することを決定し、LED関連事業を当社に集約したことで、これまで以上に効率的な開発・営業体制を図っております。また、高輝度LEDを活用した省エネ照明製品の売上拡大とLEDを光源とした高機能バックライト市場への参入を進めています。新事業分野におきましては、安定的に成長している市場であるバイオ・医療・環境分野への足掛かりをつけ、今年度より上市に向けた活動を行ってまいります。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上を図ってまいります。

また、当社は、持続的な企業価値向上を追求するため、執行役員制度を再導入し、「経営」と「執行」の分離による経営監査機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層高める取り組みを推進しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

(1) 本対応策に係る手続

対象となる大量買付行為

本対応策は、() 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または

() 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式等の買付またはこれらに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除き、当該行為を、以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いまは行おうとする者を「大量買付者」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

買付意向表明書の提出

大量買付者は、大量買付行為に先立ち、本対応策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面(以下「買付意向表明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。

必要情報の提供

当社に買付意向表明書を提出した大量買付者には、当社が買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載したリスト(以下「情報リスト」といいます。)を大量買付者に対して交付します。情報リストに従い大量買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、適宜回答期限を定めた上で当社取締役会が別途請求する追加の情報を大量買付者から提供していただきます。

取締役会における評価期間

当社取締役会は、大量買付者による本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の評価の難易度等に応じて、() 現金(円貨)のみを対価とする当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間、または() その他の大量買付行為の場合には90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。大量買付者は、取締役会評価期間が終了するまで大量買付行為を開始することができないものとします。

独立委員会

独立委員会は、大量買付者が本対応策に定める手続を遵守したか、大量買付者から提出される本必要情報が十分か否かの判断及び対抗措置の発動の是非等、当社取締役会が諮問した事項について当社取締役会に対して勧告を行う他、本対応策の見直しその他大量買付行為に関して独立委員会が必要と認める事項について当社取締役会に助言・勧告を行うことができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動の是非等の決議を行うものとします。

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断した場合には、対抗措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものとします。株主総会において対抗措置の発動又は不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は、当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始することができないものとします。

対抗措置の発動の要件

当社取締役会は当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に、大量買付者による大量買付行為が() 大量買付者が本対応策に定める手続を遵守しなかった場合、または() 当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められると判断される場合には対抗措置の発動を行い大量買付行為に対抗する場合があります。その際には独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決議いたします。

(2) 対抗措置の中止または発動の停止

本対応策における当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当て、会社法その他の法律及び当社定款が認めるその他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(i)大量買付者が大量買付行為を中止した場合または() 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、または勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止を決議するものとします。

(3) 本対応策の有効期限、廃止及び変更

本対応策の有効期限は、第48回定時株主総会の終結時より、平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、かかる有効期限の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の廃止の決議がなされた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

(4)株主及び投資家の皆様への影響

本対応策の導入時には、本新株予約権の発行自体は行われないため、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、大量買付者につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

4. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

本対応策は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって、平成21年6月26日開催の第48回定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、導入されたものです。本対応策は、大量買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会が設置されていること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものです。当社取締役会は、以上の理由により、本対応策は基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に以下のようなものがあります。なお、記載のリスク事項は、当該有価証券報告書提出日の平成21年6月26日現在において判断したものであります。

(1) 市場での価格競争激化と在庫調整によるリスク

当社グループが属する電子部品業界は、携帯電話、DVD、デジタルカメラ、半導体、液晶、事務機器など技術革新の一層のスピード化により、既存製品から新製品への切り替えサイクルの早期化、競合他社とのマーケットシェアの競い合いによる価格競争の激化、市場での急激な在庫調整の動きなどの環境下にあります。

当社グループでは、市場変化に影響を受けにくく、価格競争力があり、そして特許に裏打ちされた占有的技術のある新規開発品の先行による製品上市、新製品比率の増加促進、高付加価値の製品化など研究・開発体制の強化に向けて、経営資源を積極投入しますが、予想を超えての価格競争激化による価格低下や急激な在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社グループの平成20年3月期及び平成21年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は、それぞれ46.1%、44.5%となっており海外売上高の割合が高いため、為替レートの変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため当社グループでは、外貨建債権回収に係わる為替変動リスクを最小化する目的で、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、米ドル通貨に対して円高が急激に進展した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) たな卸資産のリスク

当社グループ保有の製品・仕掛品・原材料の、たな卸資産の評価方法は、「第5（経理の状況） 1（連結財務諸表等）（1）（連結財務諸表） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。また金型については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。当該たな卸資産について今後、製品のライフサイクルの短縮による非流動化や陳腐化、価格競争の激化により市場価値が大幅に下落した場合は、当該たな卸資産を評価減または廃棄処理することが予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループの事業は北米、アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、地震・風水害などの自然災害、火災などの事故災害等、予期しない事象を想定して、生産能力の影響度合いを最小限に止めるべく、「総合リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。しかしながら保有する重要な生産設備に災害等が生じた場合は、これを完全に防止または軽減できる保証はなく、これらの災害等が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来エンジニアリングプラスチックの超精密加工を特徴として、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品を供給しております。この超精密加工を基盤に、精密成形技術を応用した電子・自動車関連機器への製品、微細接触技術を応用した半導体ICソケット、光設計技術を応用したオプトデバイス、液晶関連製品の製品展開を進めております。

当連結会計年度は、エンブラ事業分野では、OA機器、自動車関連向けにオリジナルギヤの開発、ギヤトレインの開発などを実施し、更なる高精度化、高強度化、高機能化の製品開発に取り組みました。オプト事業分野では、カメラ付携帯電話用イメージングレンズの小型化レンズユニットの開発、光ピックアップ用の光学素子の開発、光通信分野の光デバイス開発などを進めています。半導体機器事業分野においては、ICパッケージの超微細化に対応した超微細接触子の開発、ウエハーテストに対応した開発を行いました。液晶関連分野においては、オリジナル導光板の高度化・先端化を図り、高輝度・高機能ライトガイドパネルの開発を行いました。加えて、新規事業創出を目指した、光学素子、バイオ製品などの新規開発に努めております。

当連結会計年度に、研究開発費として1,006百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

エンブラ事業

独創的なオリジナルギヤ開発を行い、高精度・高機能ギヤ部品の開発から、高伝達精度の達成と消音性ギヤ開発によるギヤトレインの設計および開発に取り組みました。OA機器分野では高伝達精度、消音ギヤの開発を積極的に進め、自動車関連分野では高温耐久性、高強度耐久性などの厳しい要求に対応した技術開発を行っています。

オプト事業

携帯端末用エリアイメージセンサー用マイクロレンズの開発は、イメージセンサーの小型化に対応した先端的なオリジナル超小型レンズユニットの開発を行いました。

また、光ピックアップ用光学素子は、回折光学素子を中心にDVDスーパーマルチ・CD対応ドライブ、ブルーレイドライブなど最先端製品に対応した技術開発を行っています。光通信分野においては、光パラレルリンク用プラスチックレンズアレイの技術開発を推進しています。

半導体機器事業

ICソケットの開発は、パッケージ検査用として、微細0.25mmピッチソケット開発を行い、特性評価、耐久性試験、製造技術確立などが終了し、量産開始しています。さらに将来を見据えたウエハーテスト用、一括ウエファーレベルパーンイン用微細コンタクトユニットの開発も行っています。

LED関連事業（旧液晶関連事業）

当社独自のライトガイドパネルの開発は、DVD高精細画像を高輝度・高品位で映し出すハイエンドノートパソコン向けに開発を進めています。特に大型ノートパソコンサイズ向けに、LED光源対応の薄型導光板の実用開発を進めています。また、バックライト技術を応用して、LED光源対応の拡散レンズを開発し看板などの平面照明分野に応用可能な製品開発を行っています。

新事業

バイオ関連においては、たんぱく質分析デバイスの開発、DNA分離、解析のためのマイクロキャピラリーのデバイス開発などを進め、さらに当社独自の高性能製品の提案を行い、分離、解析の高精度、高速化を目指した開発を行っています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、10,363百万円の減少となり、32,500百万円となりました。主な要因としては、有価証券の3,791百万円の減少、減損損失の計上等に伴う有形固定資産の4,035百万円の減少がありました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、533百万円の減少となり、3,979百万円となりました。主な要因としては、役員の退職に伴う支給等により役員退職慰労引当金338百万円の減少、繰延税金負債の166百万円の減少がありました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、9,829百万円の減少となり、28,521百万円となりました。主な増減としては、自己株式の1,798百万円の増加がありました。これは自己株式の取得を1,871,873株行ったことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比28.6%減の20,796百万円となりました。

これは急激な生産調整や在庫調整、新規製品開発延期等により受注環境が悪化したため、各事業部門で減収となったことによるものです。

営業損失

売上総利益は前年同期比42.1%減の4,908百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比9.9%減の6,917百万円となり、この結果営業損失が2,008百万円（前年同期は796百万円の営業利益）となりました。

経常損失

営業外収益は前年同期比5.7%減の319百万円となりましたが、営業外費用は為替差損の減少により、前年同期比91.1%減の32百万円となりました。この結果経常損失は1,721百万円（前年同期は763百万円の経常利益）となりました。

当期純損失

特別損失は海外生産移管に伴う矢板工場稼働停止等による有形固定資産の減損損失2,595百万円、工場閉鎖損失引当金繰入額757百万円、早期退職優遇制度実施による特別加算退職金を含めた事業再構築費用1,219百万円等により5,321百万円（前年同期は557百万円）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は208百万円（前年同期は1,545百万円）となり、当連結会計年度の当期純損失は7,188百万円（前年同期は1,164百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中長期的に成長が期待される高付加価値事業及び新規事業開発に重点を置き、併せて生産の合理化、省力化及び製品の信頼性向上のために投資を行っており、当連結会計年度においては1,440百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりです。

エンプラ事業においては、新規金型及び生産用設備を中心に610百万円の設備投資を実施いたしました。オプト事業においては、新規金型を中心に222百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、オプト事業の主力工場である矢板工場は、経営資源の選択と集中を図るため、生産機能をベトナムの製造販売子会社ENPLAS(VIETNAM)CO.,LTD.へ移管したことに伴い、稼働停止することといたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (埼玉県川口市)	全社統括業務	統括、販売 業務設備	922,494	22,780	1,102,315 (3,719.8)	53,744	2,101,334	108 (4)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	エンブラ事業	生産、購買 業務設備	1,195,527	412,004	844,209 (32,899.2)	58,283	2,510,024	91 (29)
上青木事業所 (埼玉県川口市)	半導体機器事 業	設計、販売 業務設備	562,143	2,459	362,335 (2,315.0)	2,582	929,520	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)エンプラス研 究所	埼玉県 川口市	研究開発活動	素材、加工研 究開発設備	6,400	25,274	-	27,672	59,347	16 (5)
QMS(株)	埼玉県 川口市	エンブラ事業、 半導体機器事 業、LED関連事 業	設計、生産、販 売業務設備	409,733	81,140	235,595 (884.2)	16,335	742,804	45 (5)
(株)エンプラス精 機	栃木県 鹿沼市	エンブラ事業	生産設備	43,676	163,372	- (6,454.7)	4,352	211,401	45 (24)
(株)エンプラス半 導体機器	埼玉県 川口市	半導体機器事 業	設計、販売、購 買業務設備	8,760	0	-	78	8,838	64 (20)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	エンブラ事業、オプト事業、半導体機器事業	生産、販売業務設備	21,138	23,020	-	4,734	48,893	25 (-)
ENPLAS(U.S.A.), INC.	米国ジョージア州	エンブラ事業	生産、販売業務設備	537,966	94,826	134,070 (76,890.2)	6,075	770,939	56 (-)
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	エンブラ事業、オプト事業	生産、販売業務設備	7,547	90,778	- (12,340.1)	1,274	99,599	224 (3)
ENPLAS TESCO, INC.	米国カリフォルニア州	半導体機器事業	設計、販売業務設備	620	5,788	-	4,319	10,728	24 (-)
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ県	エンブラ事業	設計、生産、販売業務設備	178,478	113,978	86,728 (17,400.0)	38,026	417,211	118 (-)
ENPLAS HY-CAD ELECTRONIC(SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	エンブラ事業、半導体機器事業、LED関連事業	生産、販売業務設備	13,126	200,590	- (4,201.8)	56,656	270,373	106 (-)
ENPLAS (HONG KONG)LTD.	中国 香港	オプト事業、半導体事業	販売業務設備	-	0	-	1,525	1,525	4 (-)
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORP.	台湾 新竹市	半導体機器事業	販売業務設備	-	2,915	-	4,787	7,202	7 (1)
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.	中国 広東省	エンブラ事業、LED関連事業	生産、販売業務設備	18,386	106,327	- (3,288.0)	38,421	163,136	62 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

4 提出会社の上青木事業所は、その設備のほとんどを(株)エンプラス半導体機器へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、将来の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などを計画しております。

設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ予算編成会議において当社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,906,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	20,906,097	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,900個	1,455個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000株	145,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)または、自己株式を処分するときは、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年5月2日	554	20,906	27,710	8,080,454	1,564,159	10,975,889

(注) ノリタ光学株式会社〔平成18年2月に清算した(株)エンプラスオプティクス〕を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行
(交換比率 1 : 0.12)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	30	63	63	6	6,560	6,748	
所有株式数 (単元)		36,748	6,908	5,001	20,117	26	140,083	208,883	17,797
所有株式数の割合(%)		17.59	3.31	2.40	9.63	0.01	67.06	100.0	

(注) 1 自己株式 5,443,335株は「個人その他」に 54,433単元及び「単元未満株式の状況」に 35株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
横田 誠	埼玉県さいたま市	2,740	13.11
RBC TRUST CO CAYMANLTD A STRUSTEE OF EPL1UT (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAC PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	1,127	5.39
横田 大輔	埼玉県さいたま市	1,030	4.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸1-1-5 (東京都中央区新橋1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	840	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	677	3.24
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	675	3.23
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	527	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	402	1.92
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区新橋1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	345	1.65
株式会社ヨコタ	埼玉県さいたま市南区本町1-10-15	340	1.63
計	-	8,708	41.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 677千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 402千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 5,443,335株(26.03%)があります。

3 EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDより、平成21年2月18日付(報告義務発生日 平成21年2月13日)の
大量保有報告書(変更報告書)が以下のとおり提出されており、その写しを受領しておりますが、当社とし
て所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,571,600	7.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,443,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,445,000	154,450	-
単元未満株式	普通株式 17,797	-	-
発行済株式総数	20,906,097	-	-
総株主の議決権	-	154,450	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35株及び20株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株エンプラス	埼玉県川口市並木 2-30-1	5,443,300		5,443,300	26.03
計	-	5,443,300		5,443,300	26.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とします。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)または、自己株式を処分するときは、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないこととしております。
- (3) その他の条件につきましては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月28日)での決議状況 (取得期間平成20年4月30日~平成20年6月30日)	1,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,200	592,475
残存決議株式の総数及び価額の総額	499,800	907,525
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.9	60.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.9	60.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日~平成20年9月30日)	1,000,000	1,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,000	56,291
残存決議株式の総数及び価額の総額	945,000	1,243,709
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.5	95.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.5	95.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間平成20年10月29日~平成21年3月31日)	3,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,315,800	1,149,302
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,684,200	1,850,698
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.1	61.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	56.1	61.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	873	921
当期間における取得自己株式	60	53

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,443,335		5,443,395	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会	83,894	5
平成21年5月29日 取締役会	77,313	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
最高(円)	4,160	3,690	2,935	2,045	1,368
最低(円)	2,640	2,475	1,612	916	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	959	945	1,007	1,002	969	1,020
最低(円)	550	773	818	821	800	921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	横田 大輔	昭和42年11月4日生	平成5年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 ENPLAS(U.S.A.), INC.代表取締役社長 当社執行役員自動車機器事業部長(兼)欧米担当 当社取締役 当社取締役エンブラ事業部長 当社常務取締役事業本部長(兼)オプトラニクス事業部長 当社常務取締役事業本部長 当社代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)1	1,030.1
取締役(兼)常務執行役員	経営戦略本部長、内部監査室管掌	酒井 崇	昭和30年6月6日生	平成11年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社財務部長(兼)経営企画室経営企画部長 当社執行役員財務本部長 当社経営企画、中期経営計画推進、IR担当 当社取締役に就任 当社取締役経営管理本部長 当社取締役経営企画・管理本部長 当社取締役(兼)執行役員経営戦略本部長、業務管理センター管掌 当社取締役(兼)常務執行役員経営戦略本部長、内部監査室管掌に就任、現在に至る	(注)1	5.6
取締役(兼)執行役員	営業本部長	菅原 昇	昭和24年1月5日生	昭和48年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社液晶関連事業部統括部長 株式会社エンプラス ディスプレイデバイス取締役営業・生産本部長 QMS株式会社取締役プロダクトセンター長 当社事業本部エンブラ事業部副事業部長 当社事業本部エンブラ事業部長 当社執行役員エンブラ事業部長 当社取締役(兼)執行役員エンブラ事業部長 当社取締役(兼)執行役員営業本部長に就任、現在に至る	(注)1	4.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(兼) 執行役員	開発本部長	菊地 豊	昭和29年 1月23日生	昭和58年 9月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成20年12月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社液晶関連事業部事業部長 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス代表取締役社長 当社戦略事業開発本部長 当社執行役員開発本部長(兼)技術 本部長 当社取締役(兼)執行役員開発本部 長に就任、現在に至る	(注) 1	-
取締役(兼) 執行役員	技術本部長	小林 大三	昭和27年 1月10日生	平成11年 9月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 1月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社半導体機器事業部製造部長 株式会社エンプラス半導体機器執行 役員製造本部長 株式会社エンプラス半導体機器取締 役 スミダコーポレーション株式会社 AUTOMOTIVE事業部長 当社顧問 当社取締役(兼)執行役員技術本部 長に就任、現在に至る	(注) 1	-
取締役(兼) 執行役員	管理本部長 (兼)財務経理 部門長	笹倉 邦保	昭和29年 4月11日生	平成17年 8月 平成18年 1月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員業務管理センター長 当社執行役員管理本部長(兼)財務経 理部門長 当社取締役(兼)執行役員管理本部長 (兼)財務経理部門長に就任、現在に 至る	(注) 1	1.0
常勤監査役	-	坂下 光一	昭和23年 4月 3日生	平成 9年10月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 5月 平成19年 6月	当社入社 当社半導体機器事業部長 株式会社エンプラス半導体機器代表 取締役社長 ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役社長 当社東南アジア統括 当社内部監査室付勤務 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注) 2	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	-	鈴木 貞男	昭和19年4月16日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成16年2月 平成17年1月 平成19年6月	日本勧業証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)入社 同社取締役 勸角ビジネスサービス株式会社(現、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社)常務取締役 勸角証券株式会社(現、みずほインベスターズ証券株式会社)検査部長 みずほインベスターズ証券株式会社顧問に就任、現在に至る 株式会社みずほ銀行コンサルティング業務部(現、個人グループ担当役員付)コンプライアンス・アドバイザーに就任、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)2	0.8	
監査役	-	落合 栄	昭和30年11月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年6月	関東信越国税局入局 浦和税務署法人第1部門 連絡調整官 水戸税務署法人第3部門 総括調査官 長野税務署法人第5部門 総括調査官 大宮税務署法人第2部門 総括調査官 税理士登録、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)2	0.1	
計								1,045.1

- (注)1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鈴木貞男、落合 栄の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

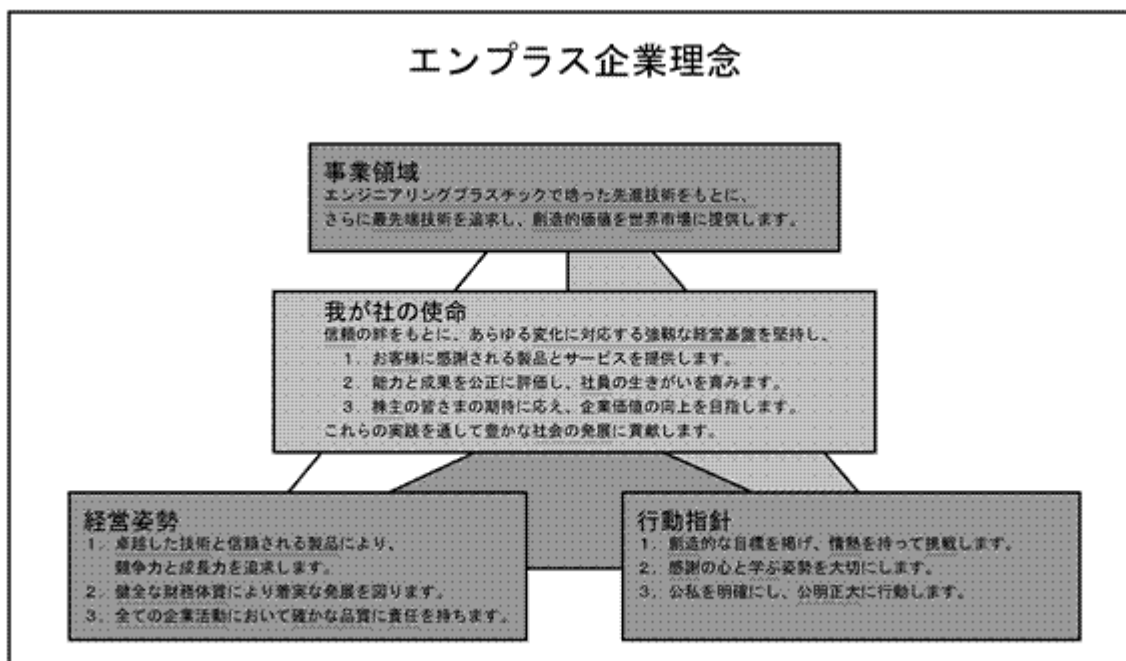
氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
檀原 武	昭和21年10月20日生	平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成18年8月	秩父税務署長 関東信越国税局調査査察部調査第一部門 統括国税調査官 竜ヶ崎税務署長 朝霞税務署長 税理士登録 檀原税理士事務所開設、現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 基本的考え方 >

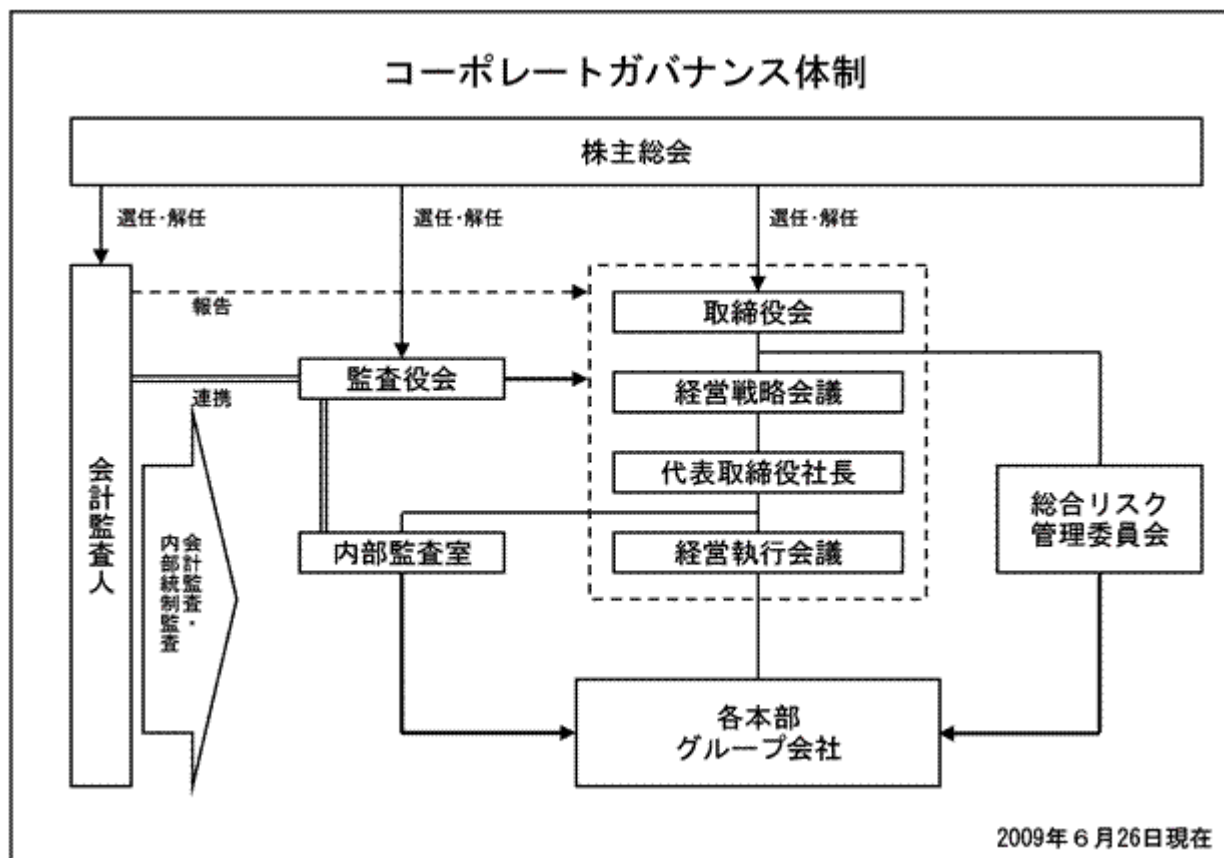
当社は、創業以来エンジニアリングプラスチックによる超精密加工に特化し、創造的価値を世界市場に提供することで社会に貢献してまいりました。当社の経営方針・企業精神・企業倫理を具現化したものが企業理念であり、社会の発展に寄与すべき企業使命を明確にするとともに当社のコーポレートガバナンスの基本原則となっております。



企業理念においては 株主 顧客 社員の各ステークホルダーの立場の尊重について定めております。特に、各ステークホルダーに対する説明責任が強く求められている今般の社会情勢に配慮し、2006年2月に情報開示体制の再整備を行い、適切かつ迅速な情報開示を可能とすべく体制を強化いたしました。

持続的な企業価値向上を追求するため、執行役員制度を再導入し、「経営」と「執行」の分離による経営監査機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層高める取り組みを推進してまいります。また、当社は当面「委員会設置会社」には移行せず、監査役制度及び独自の内部監査制度の充実を図る方針であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況
取締役会及び経営戦略会議・各種委員会



当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定めております。この基本方針は、経営環境の変化等に対応するため、継続的に改善を図り、現在は下記の体制を整備しております。

〔1〕取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報管理規定」に基づき業務処理の適正化と機密の保全を図る保存及び管理体制を整備しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できるものとしております。

〔2〕損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理への取り組みとして、「総合リスク管理規定」を制定し、経営直轄型のリスク管理体制構築を目的とした総合リスク管理委員会を設置しております。総合リスク管理委員会は想定される全てのリスクに関し事前に察知し、リスク発生時に影響を最小限に留めるための施策を行っております。

〔3〕取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行状況の報告及び重要戦略の進捗管理を目的とした機関として経営執行会議を設置し、当社及びグループ会社で情報の共有化を図るとともに、必要な戦略上の問題提起を行っております。業務を統括する取締役で構成された経営戦略会議では、全社的に影響を及ぼす重要事項について審議決定を行っております。

- 〔４〕取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及びグループ全構成員を対象として、法令及び会社ルールの遵守を定めた「コンプライアンス規定」、その指針である「エンプラス行動規範規定」、違反行為の通報手順を定めた「内部通報規定」を制定しております。また、当該規定の実効性、問題点を把握するためにコンプライアンス会議を設置し、当社及びグループ全体のコンプライアンス体制の強化を継続しております。
- 〔５〕株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社における業務の適正を確保するために、業務執行の意思決定機関である経営戦略会議等を開催し、審議決定を行っております。当社代表取締役社長はグループ会社を統括しており、会社の重要事項については、各社で付議する前に当社の経営戦略会議で事前承認を受けております。
- 〔６〕監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、当社は当該業務を補助する使用人を指名することとしております。また、監査役は内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。
- 〔７〕補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
監査役の監査業務を補助するために指名された使用人は、監査役からの監査業務に係る命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- 〔８〕取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、法令或いは定款に違反する又はその恐れがある行為、会社の業務或いは業績に重大な影響を与える又はその恐れがある事項について、監査役に直接報告することが出来るものとしております。常勤監査役は、業務執行上の報告及び重要戦略の進捗管理を目的とする経営執行会議に出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況の報告を受けております。
- 〔９〕その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役会に対して独自の顧問弁護士・会計士を雇用することができ、監査業務に関する助言を受ける機会を保証しております。
- 〔１０〕財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するために、内部統制推進室を設置し、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、整備・運用を推進しております。
- 〔１１〕反社会的勢力排除に向けた体制
当社及びグループ会社は、「エンプラス行動規範規定」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むことを基本姿勢として明示しており、反社会的勢力に関する問題発生時には、組織的な対応を行う体制を整備しております。当社では、平素から警察署や関係専門機関との情報交換及び連携を密接に行うと共に、上記方針を社員に徹底しております。

監査役会

当社は「委員会設置会社」には移行せず監査役制度の充実によりコーポレートガバナンスの強化を図っております。監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。社外監査役と当社間に利害関係（人的、資金的、取引関係等）はありません。監査役から合理的な理由に基づき監査業務を求められた場合、当社は当該業務を補助する使用人を指名することとしており、当該使用人は監査役からの監査業務に係る命令に関して、取締役の指揮命令を受けません。

内部監査室

独自の内部監査部門である内部監査室は社員1名と必要に応じ適宜編成される内部監査チームにより運営しており、当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び妥当性・効率性を監査し、監査役会及び代表取締役へ報告しております。また、監査役は同室に対し監査業務に必要な事項を指示することができます。

会計監査

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士）

指定社員・業務執行社員 中野眞一、日下靖規

（補助者の構成）

公認会計士 5名、その他 9名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制

「(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況」の「取締役会及び経営戦略会議・各種委員会」の「〔2〕損失の危険の管理に関する規定その他の体制」に記載のとおりであります。

コンプライアンス体制

「(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況」の「取締役会及び経営戦略会議・各種委員会」の「〔4〕取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおりであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内訳は、株主総会決議に基づく報酬として6名で49,473千円であります。各社内取締役の個別報酬は、取締役会にて決定しています。

(4) 株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、株主への機動的な利益還元を目的に、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(5) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により中間配当することができる旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約に関する事項

当社は、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である鈴木貞男及び落合 栄の2氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害が生じた場合は、会社法第427条第1項に基づく最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	37,500,000	6,462,091
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,500,000	6,462,091

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は39,862千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関わる支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）までは、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,512,567	14,069,708
受取手形及び売掛金	6,870,565	4,170,240
有価証券	4,491,639	700,000
たな卸資産	1,684,235	-
製品	-	603,505
仕掛品	-	196,297
原材料及び貯蔵品	-	399,150
繰延税金資産	261,337	285,604
その他	1,239,660	750,578
貸倒引当金	6,205	8,965
流動資産合計	27,053,800	21,166,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,798,519	4,073,663
機械装置及び運搬具（純額）	2,557,023	1,497,086
工具、器具及び備品（純額）	1,349,794	621,983
土地	3,555,537	3,177,735
建設仮勘定	300,490	155,010
有形固定資産合計	13,561,365 ₁	9,525,479 ₁
無形固定資産		
のれん	4,444	3,925
借地権	45,500	45,500
ソフトウェア	359,570	316,176
その他	10,671	9,908
無形固定資産合計	420,186	375,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,235,717	2 682,838
繰延税金資産	230,081	164,833
その他	427,447	622,687
貸倒引当金	64,880	37,000
投資その他の資産合計	1,828,366	1,433,359
固定資産合計	15,809,918	11,334,350
資産合計	42,863,719	32,500,470

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,919	572,131
未払法人税等	285,427	108,711
賞与引当金	460,989	392,303
役員賞与引当金	14,500	6,000
工場閉鎖損失引当金	-	757,000
その他	1,261,208	1,753,099
流動負債合計	3,667,045	3,589,246
固定負債		
退職給付引当金	47,046	54,361
役員退職慰労引当金	364,525	26,075
繰延税金負債	426,555	260,509
その他	7,369	48,868
固定負債合計	845,496	389,815
負債合計	4,512,541	3,979,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	25,416,988	18,060,436
自己株式	5,879,373	7,678,364
株主資本合計	38,593,958	29,438,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,180	104,000
為替換算調整勘定	669,459	1,206,981
評価・換算差額等合計	456,279	1,102,980
少数株主持分	213,498	185,973
純資産合計	38,351,177	28,521,408
負債純資産合計	42,863,719	32,500,470

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,112,914	20,796,671
売上原価	5 20,641,945	5, 8 15,888,002
売上総利益	8,470,969	4,908,669
販売費及び一般管理費	1. 5 7,674,318	1. 5 6,917,051
営業利益又は営業損失()	796,651	2,008,382
営業外収益		
受取利息	224,599	132,905
有価証券売却益	90	-
為替差益	-	80,414
固定資産賃貸料	17,883	18,787
その他	96,692	87,855
営業外収益合計	339,266	319,962
営業外費用		
為替差損	303,532	-
のれん償却額	21,159	-
固定資産賃貸費用	18,300	18,374
自己株式取得費用	-	6,249
その他	29,066	8,324
営業外費用合計	372,059	32,948
経常利益又は経常損失()	763,858	1,721,367
特別利益		
前期損益修正益	-	8,465
固定資産売却益	2 78,626	2 19,764
貸倒引当金戻入額	79	4,862
会員権売却益	1,476	-
投資有価証券売却益	2,348	3,615
役員賞与引当金戻入額	-	8,500
債務免除益	22,071	-
受取和解金	95,000	-
その他	11,258	6,792
特別利益合計	210,861	52,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	21,571	-
固定資産除却損	³ 78,289	³ 122,493
固定資産売却損	⁴ 5,481	⁴ 63,368
減損損失	⁶ 419,550	⁶ 2,595,889
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	757,000
事業再構築費用	-	⁷ 1,219,921
投資有価証券評価損	6,516	372,255
会員権評価損	8,150	19,638
その他	18,158	171,102
特別損失合計	557,718	5,321,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	417,001	6,991,037
法人税、住民税及び事業税	791,764	241,812
法人税等調整額	753,961	33,092
法人税等合計	1,545,726	208,720
少数株主利益又は少数株主損失()	35,966	11,126
当期純損失()	1,164,691	7,188,630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
前期末残高	26,869,055	25,416,988
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失()	1,164,691	7,188,630
連結範囲の変動	2,408	2,714
当期変動額合計	1,452,067	7,361,913
当期末残高	25,416,988	18,060,436
自己株式		
前期末残高	2,443,601	5,879,373
当期変動額		
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
当期変動額合計	3,435,772	1,798,990
当期末残高	5,879,373	7,678,364
株主資本合計		
前期末残高	43,481,798	38,593,958
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失()	1,164,691	7,188,630
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
連結範囲の変動	2,408	2,714
当期変動額合計	4,887,840	9,160,904
当期末残高	38,593,958	29,438,415

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,414	109,179
当期変動額合計	226,414	109,179
当期末残高	213,180	104,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	347,533	669,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016,993	537,521
当期変動額合計	1,016,993	537,521
当期末残高	669,459	1,206,981
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787,129	456,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243,408	646,701
当期変動額合計	1,243,408	646,701
当期末残高	456,279	1,102,980
少数株主持分		
前期末残高	225,668	213,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,169	27,524
当期変動額合計	12,169	27,524
当期末残高	213,498	185,973
純資産合計		
前期末残高	44,494,596	38,351,177
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失（ ）	1,164,691	7,188,630
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
連結範囲の変動	2,408	2,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255,578	674,226
当期変動額合計	6,143,418	9,835,130
当期末残高	38,351,177	28,521,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	417,001	6,991,037
減価償却費	2,757,484	2,577,247
減損損失	419,550	2,595,889
有形固定資産売却損益（ は益）	73,145	43,604
有形固定資産除却損	78,289	121,155
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	757,000
有価証券売却損益（ は益）	90	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,348	1,600
投資有価証券評価損益（ は益）	6,516	372,255
事業再構築費用	-	1,219,921
会員権評価損	8,150	19,638
会員権売却損益（ は益）	1,436	300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	177	25,095
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,768	66,999
受取和解金	95,000	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,250	8,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,892	338,449
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,156	7,962
受取利息及び受取配当金	240,106	154,391
為替差損益（ は益）	9,001	37,333
売上債権の増減額（ は増加）	606,609	2,575,236
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,861	385,489
仕入債務の増減額（ は減少）	213	590,223
その他	215,621	593,930
小計	3,911,875	1,868,139
利息及び配当金の受取額	253,941	144,599
損害賠償金の受取額	95,000	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	793,226	326,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467,590	1,686,426

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,038,731	848,313
定期預金の払戻による収入	-	773,510
有価証券の取得による支出	1,100	-
有価証券の売却及び償還による収入	501,190	-
有形固定資産の取得による支出	2,715,621	1,440,322
有形固定資産の売却による収入	101,072	61,218
投資有価証券の取得による支出	6,680	7,213
投資有価証券の売却による収入	5,454	12,191
子会社株式の取得による支出	23,044	-
貸付けによる支出	11,600	500
貸付金の回収による収入	4,765	1,192
その他	33,808	328,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,218,103	1,776,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,435,772	1,802,605
配当金の支払額	289,673	171,564
少数株主への配当金の支払額	21,249	11,830
少数株主からの払込みによる収入	6,762	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,739,934	1,986,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	371,023	114,251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,861,471	2,190,135
現金及び現金同等物の期首残高	19,761,588	16,073,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,719	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,073,835	13,883,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、国内法人5社、在外法人11社の合計16社であり、非連結子会社は在外法人2社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったGUANGZHOU ENPLAS MECHATRONIC S CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ENPLAS (KOREA) , INCについては当連結会計年度において新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ENPLAS (EUROPE) B.V. は休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。同社の休眠化までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社及び非連結子会社の名称等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人4社、在外法人11社の合計15社であり、非連結子会社は国内法人1社、在外法人2社であります。</p> <p>株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスは、解散に伴い連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。但し金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が28,972千円増加し、税金等調整前当期純損失が103,403千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 1～8年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が258,034千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,374千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 のれん 定額法(主として5年)によっております。</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 1～8年</p> <p>無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、1年で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年11月より、適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度へと移行いたしました。</p> <p>これに伴い発生した過去勤務債務については、1年による定額法で処理しており、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が129,718千円それぞれ減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、1年で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任の役員に係る部分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>工場閉鎖損失引当金 当社矢板工場の稼働停止に伴い発生する解体費用等の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 972 831 1077"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収および外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金	"	外貨建買掛金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建売掛金							
"	外貨建買掛金							
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>						
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金、3ヶ月以内に満 期日の到来する定期預金及び価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度末より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の譲渡性預金の金額は4,200,000千円、当連結会計年度末が2,000,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ659,272千円、499,730千円、525,233千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は16,280千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は5,885千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 19,496,750千円</p> <p>2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,325千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 19,292,164千円</p> <p>2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,325千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">631,705千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,909,013</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,565</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,596</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,318</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">337,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,204,070</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,724</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">327,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,781,571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674,318</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66,930千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,481</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,159千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44,165</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,238,475千円</p>	荷造運送費	631,705千円	給料手当・賞与	1,909,013	賞与引当金繰入額	159,565	役員賞与引当金繰入額	11,596	役員退職慰労引当金繰入額	26,318	旅費交通費	337,611	研究開発費	1,204,070	減価償却費	296,724	諸手数料	327,738	その他	2,781,571	計	7,674,318	機械装置及び運搬具	66,930千円	建物及び構築物	7,481	機械装置及び運搬具	22,159千円	工具、器具及び備品	44,165	機械装置及び運搬具	3,397千円	工具、器具及び備品	2,082	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">498,549千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,841,642</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,538</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,313</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">310,279</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">987,465</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">256,010</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">493,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,351,574</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,917,051</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,943千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54,773</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,974</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49,652千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,452</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,006,948千円</p>	荷造運送費	498,549千円	給料手当・賞与	1,841,642	賞与引当金繰入額	157,538	役員賞与引当金繰入額	11,007	役員退職慰労引当金繰入額	9,313	旅費交通費	310,279	研究開発費	987,465	減価償却費	256,010	諸手数料	493,670	その他	2,351,574	計	6,917,051	機械装置及び運搬具	15,943千円	工具、器具及び備品	3,688	建物及び構築物	38,222千円	機械装置及び運搬具	54,773	工具、器具及び備品	27,974	機械装置及び運搬具	49,652千円	工具、器具及び備品	11,452
荷造運送費	631,705千円																																																																						
給料手当・賞与	1,909,013																																																																						
賞与引当金繰入額	159,565																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,596																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,318																																																																						
旅費交通費	337,611																																																																						
研究開発費	1,204,070																																																																						
減価償却費	296,724																																																																						
諸手数料	327,738																																																																						
その他	2,781,571																																																																						
計	7,674,318																																																																						
機械装置及び運搬具	66,930千円																																																																						
建物及び構築物	7,481																																																																						
機械装置及び運搬具	22,159千円																																																																						
工具、器具及び備品	44,165																																																																						
機械装置及び運搬具	3,397千円																																																																						
工具、器具及び備品	2,082																																																																						
荷造運送費	498,549千円																																																																						
給料手当・賞与	1,841,642																																																																						
賞与引当金繰入額	157,538																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,007																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,313																																																																						
旅費交通費	310,279																																																																						
研究開発費	987,465																																																																						
減価償却費	256,010																																																																						
諸手数料	493,670																																																																						
その他	2,351,574																																																																						
計	6,917,051																																																																						
機械装置及び運搬具	15,943千円																																																																						
工具、器具及び備品	3,688																																																																						
建物及び構築物	38,222千円																																																																						
機械装置及び運搬具	54,773																																																																						
工具、器具及び備品	27,974																																																																						
機械装置及び運搬具	49,652千円																																																																						
工具、器具及び備品	11,452																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				6 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額	用途	場所	種類	減損金額
生産設備等	栃木県 矢板市	機械装置及び運搬具	276,404千円	生産設備等	栃木県 矢板市	建物及び構築物	1,245,805千円
		工具器具備品	128,665千円			機械装置及び運搬具	161,563千円
		計	405,070千円			工具、器具及び備品	20,119千円
	埼玉県 川口市	機械装置及び運搬具	2,011千円		計	1,427,487千円	
		工具器具備品	5,082千円		埼玉県 川口市	建物及び構築物	12,110千円
	計	7,093千円	機械装置及び運搬具			251,938千円	
	タイ国	機械装置及び運搬具	3,657千円			工具、器具及び備品	232,939千円
	工具器具備品	2,299千円	土地			360,974千円	
	計	5,957千円	建設仮勘定		3,895千円		
	その他	工具器具備品	1,428千円		計	861,858千円	
計	1,428千円	ベトナム	建物及び構築物	56,970千円			
合計	419,550千円		機械装置及び運搬具	177,623千円			
			工具、器具及び備品	29,852千円			
			ソフトウェア	193千円			
			計	264,640千円			
			その他	建物及び構築物	6,207千円		
				機械装置及び運搬具	29,857千円		
				工具、器具及び備品	5,838千円		
			計	41,903千円			
			合計	2,595,889千円			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、業者から提示された価格等、合理的に算定された価額を使用しております。</p>	<p>当社グループは事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に矢板工場の稼働停止に伴い、今後使用見込みのない資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>7 事業再構築費用 主に当連結会計年度において早期退職優遇制度を実施したことに伴う特別加算退職金であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,972千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,906,097	-	-	20,906,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200,462	2,371,000	-	3,571,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,371,000株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加2,370,300株、単元未満株式の買取による増加700株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	197,056	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	92,728	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,673	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,906,097	-	-	20,906,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,571,462	1,871,873	-	5,443,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871,873株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,871,000株、単元未満株式の買取による増加873株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	86,673	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	83,894	5	平成19年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,313	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 12,512,567千円	現金及び預金勘定 14,069,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 930,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 886,008千円
有価証券勘定のうち短期投資 4,491,639千円	有価証券勘定のうち短期投資 700,000千円
現金及び現金同等物 16,073,835千円	現金及び現金同等物 13,883,700千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料		(借主側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	192,552千円	1年内	147,117千円
1年超	232,814千円	1年超	109,820千円
合計	425,367千円	合計	256,937千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	288,310	598,670	310,359	107,681	249,132	141,451
	小計	288,310	598,670	310,359	107,681	249,132	141,451
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	13,662	11,621	2,040	201,504	122,509	78,994
	小計	13,662	11,621	2,040	201,504	122,509	78,994
合計		301,972	610,291	308,319	309,185	371,642	62,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、それぞれ2,506千円及び68,616千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得価格に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には個別銘柄ごとに回復可能性を判定し、時価の回復が見込めない銘柄については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(前連結会計年度)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
5,454	-	2,348

(当連結会計年度)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
12,191	2,015	3,615

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,325	2,325
合計	2,325	2,325
満期保有目的の債券	2,491,639	-
合計	2,491,639	-
その他有価証券		
譲渡性預金	2,000,000	700,000
非上場株式	611,459	308,870
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	11,641	-
合計	2,623,100	1,008,870

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
コマーシャル・ペーパー	2,491,639	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,491,639	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は原則として、外貨建債権・債務(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、当連結会計年度におきましてはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は為替相場の変動に係る市場リスクを有していません。</p> <p>また、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、当社及び一部の連結子会社は大手都市銀行のみを取引の相手方としており、実質的な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する通常の営業取引に係る為替予約取引については各部門と財務部門との連携のもとに行っております。なお当社では取引の状況は経営会議における報告事項としており、それ以外のデリバティブ取引については経営会議における承認の上、財務部にて行っております。</p> <p>為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示対象には含めておりません。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は原則として、外貨建債権・債務(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、当連結会計年度におきましてはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は為替相場の変動に係る市場リスクを有していません。</p> <p>また、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、当社及び一部の連結子会社は大手都市銀行のみを取引の相手方としており、実質的な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する通常の営業取引に係る為替予約取引については各部門と財務部門との連携のもとに行っております。なお当社では取引の状況は経営戦略会議における報告事項としており、それ以外のデリバティブ取引については経営戦略会議における承認の上、財務部門にて行っております。</p> <p>為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示対象には含めておりません。</p>

2 取引の時価等

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。平成19年11月1日より、適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度への移行をいたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	1,643,075千円	1,246,588千円
ロ 年金資産	1,901,853千円	1,596,563千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	258,777千円	349,974千円
ニ 未認識数理計算上の差異	463,787千円	68,059千円
ホ 未認識過去勤務債務	181,605千円	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	23,404千円	281,914千円
ト 前払年金費用	23,641千円	336,276千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	47,046千円	54,361千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	140,914千円	141,501千円
ロ 利息費用	34,986千円	32,193千円
ハ 期待運用収益	23,009千円	23,774千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61,834千円	463,787千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	129,718千円	181,605千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	220,775千円	132,261千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ 退職給付費用」に、特別退職金による割増分は含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.25%	1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に 一括費用処理	翌連結会計年度に 一括費用処理
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(注) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

- 1 当社は、日本金型工業厚生年金基金に加入しております
- 2 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	103,268,417千円	93,940,007千円
年金財政計算上の給付債務の額	100,257,152千円	104,748,469千円
差引額	3,011,265千円	10,808,462千円

- 3 制度全体に占める当社グループの給与総額割合
前連結会計年度 2.37% (平成19年3月31日)
当連結会計年度 2.37% (平成20年3月31日)

4 補足説明

上記2の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,619,220千円及び別途積立810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	割当を受けた者が、権利確定日においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年7月1日至平成19年6月29日)
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	200,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	194,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	194,000
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	191,000

単価情報

平成17年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	3,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 2名 当社従業員 65名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	割当を受けた者が、権利確定日においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年7月1日至平成19年6月29日)
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	191,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	190,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	- 千円	29,515 千円
	賞与引当金	190,828	175,082
	未払事業税	27,761	18,028
	棚卸資産評価損	28,702	49,371
	生産体制再構築関連費	48,035	48,035
	未払固定資産税	11,170	10,385
	未実現利益消去	8,006	6,763
	その他	29,034	34,976
	小計	343,539	372,158
	評価性引当額	76,485	81,427
	繰延税金資産合計	267,053	290,731
繰延税金負債との相殺		5,716	5,126
	繰延税金資産の純額	261,337	285,604
繰延税金負債		13,792	2,473
(2) 固定の部			
繰延税金資産	減価償却超過額	32,294	49,382
	会員権評価損	1,288	-
	退職給付引当金	14,178	17,583
	子会社繰越欠損金	140,753	-
	貸倒引当金	673	-
	その他	40,892	97,867
	繰延税金資産合計	230,081	164,833
繰延税金負債	特別償却準備金	4,079	3
	その他有価証券評価差額金	95,138	27,073
	在外子会社配当原資	315,721	64,577
	その他	16,842	176,643
	小計	431,782	268,298
繰延税金資産との相殺	減価償却超過額	18,219	20,382
	繰越欠損金	542,636	1,570,398
	減損損失	225,774	849,977
	会員権評価損	27,321	34,140
	役員退職慰労引当金	129,811	-
	投資有価証券評価損	36,619	180,100
	貸倒引当金	25,856	14,948
	退職給付引当金	1,273	3,694
	繰越外国税額控除	99,274	-
	その他	68,505	826,985
	小計	1,175,292	3,500,626
	評価性引当額	1,170,065	3,492,838
	小計	5,226	7,788
	繰延税金負債の純額	426,555	260,509

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
評価性引当額	220.3	46.6
海外子会社受取配当金	141.9	1.5
海外税率差	19.7	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	0.3
住民税均等割等	5.4	0.3
子会社株式評価損消去による戻入	-	7.5
海外子会社留保金に対する配当原資	22.5	3.6
その他	1.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	370.7	3.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,832,023	5,462,324	6,808,009	10,557	29,112,914	-	29,112,914
(2) セグメント間の内部売上高	4,664,475	4,637	99,125	-	4,768,238	(4,768,238)	-
計	21,496,499	5,466,961	6,907,134	10,557	33,881,153	(4,768,238)	29,112,914
営業費用	21,263,910	5,032,344	6,192,560	76,731	32,565,547	(4,249,283)	28,316,263
営業利益又は営業損失 ()	232,588	434,616	714,574	66,173	1,315,605	(518,954)	796,651
資産	23,549,614	4,057,349	5,832,875	-	33,439,839	9,423,879	42,863,719

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米米国
- (2) アジアシンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
- (3) 欧州オランダ

3 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、609,105千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,173,548千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は258,034千円減少しております。

7 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、「日本」の営業利益は40,374千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,198,205	3,571,232	5,027,233	20,796,671	-	20,796,671
(2) セグメント間の内部売上高	3,097,645	2,479	156,311	3,256,436	(3,256,436)	-
計	15,295,850	3,573,711	5,183,545	24,053,108	(3,256,436)	20,796,671
営業費用	16,882,818	3,584,852	5,238,037	25,705,708	(2,900,654)	22,805,054
営業損失()	1,586,967	11,140	54,491	1,652,600	(355,781)	2,008,382
資産	15,808,558	3,625,019	4,461,233	23,894,812	8,605,658	32,500,470

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム

(注) 欧州については、前連結会計年度においてENPLAS(EUROPE)B.V.が休眠化したため、当連結会計年度における該当事項はございません。

3 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,556千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,120,827千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が28,972千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	4,966,535	7,216,380	1,233,072	13,415,989
連結売上高（千円）	-	-	-	29,112,914
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.1	24.8	4.2	46.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ等

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国等

(3) 欧州 ……英国、フランス、ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	3,003,900	5,417,149	828,586	9,249,636
連結売上高（千円）	-	-	-	20,796,671
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.4	26.1	4.0	44.5

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ等

(2) アジア ……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国等

(3) 欧州 ……英国、フランス、ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-	-	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	560,681	買掛金	64,660
									原材料の有償支給	171,426	有償支給未収入金	29,304

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	茨城県稲敷市	50,000	ゴルフ場の経営・管理	-	役員 1名	-	営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等	7,067	投資その他の資産「その他」	3,470

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和精工株式会社	埼玉県川口市	50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-	当社製品の加工	営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	498,907	買掛金	32,269
								原材料の有償支給	139,218	有償支給未収入金	14,131

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	茨城県稲敷市	50,000	ゴルフ場の経営・管理	-	役員の兼任	営業取引以外の取引	ゴルフ会員権年会費等	6,986	投資その他の資産「その他」	7,920

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,200円09銭	1株当たり純資産額 1,832円50銭
1株当たり当期純損失 62円82銭	1株当たり当期純損失 435円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎
当期純損失(千円) 1,164,691	当期純損失(千円) 7,188,630
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -
普通株式に係る当期純損失(千円) 1,164,691	普通株式に係る当期純損失(千円) 7,188,630
普通株式の期中平均株式数(株) 18,539,773	普通株式の期中平均株式数(株) 16,506,010
普通株式増加数(株) -	普通株式増加数(株) -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,910個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,900個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式の市場買付</p> <p>1. 当社は平成20年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成20年4月30日から平成20年6月30日まで</p> <p>(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p> <p>2. 当社は平成20年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,300百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成20年7月1日から平成20年9月30日まで</p> <p>(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>資本準備金及び利益準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実に図るため、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目及び額 資本準備金 10,975,889,249円のうち 8,955,775,249円 利益準備金 622,862,351円の全額 増加する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 8,955,775,249円 繰越利益剰余金 622,862,351円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年7月30日</p> <p>本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産及び業績に与える影響はありません。</p> <p>別途積立金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、別途積立金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 別途積立金の取崩の目的 機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実に図るため、別途積立金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 別途積立金の取崩 別途積立金の取崩を行い、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する別途積立金の額 9,000,000,000円 増加する繰越利益剰余金の額 9,000,000,000円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年4月28日</p> <p>本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産及び業績に与える影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,621	6,021	4,897	3,255
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	104	591	2,831	3,463
四半期純損失金額 (百万円)	202	892	2,988	3,105
1株当たり四半期純損失金 額(円)	11.83	53.06	182.06	198.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907,512	7,737,724
受取手形	78,139	51,975
売掛金	3,462,981	2,255,170
有価証券	4,491,639	700,000
製品	151,836	167,809
原材料	90,866	-
仕掛品	282,733	102,353
貯蔵品	2,122	-
原材料及び貯蔵品	-	84,023
前払費用	34,722	33,231
繰延税金資産	137,225	163,457
短期貸付金	443,761	679,800
有償支給未収入金	276,170	80,555
未収入金	202,921	229,302
その他	12,983	5,060
流動資産合計	14,575,618	12,290,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,766,070	7,395,579
減価償却累計額	4,603,798	4,635,436
建物(純額)	4,162,271	2,760,143
構築物	453,869	430,060
減価償却累計額	348,501	362,376
構築物(純額)	105,367	67,684
機械及び装置	3,252,448	2,818,049
減価償却累計額	2,474,793	2,227,200
機械及び装置(純額)	777,655	590,848
車両運搬具	107,510	91,991
減価償却累計額	79,610	73,745
車両運搬具(純額)	27,900	18,245
工具、器具及び備品	4,086,777	4,315,239
減価償却累計額	3,564,334	3,858,803
工具、器具及び備品(純額)	522,442	456,436
土地	3,084,316	2,723,342
建設仮勘定	188,364	131,301
有形固定資産合計	8,868,318	6,748,002
無形固定資産		
借地権	45,500	45,500

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	267,737	248,329
電話加入権	4,361	4,366
電気供給施設利用権	5,352	4,622
無形固定資産合計	322,952	302,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,391	680,512
関係会社株式	4,428,025	2,295,835
関係会社出資金	66,294	66,294
従業員に対する長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	407,440	285,640
前払年金費用	645	255,079
会員権	131,034	88,606
その他	64,706	42,100
貸倒引当金	64,000	37,000
投資その他の資産合計	6,277,537	3,687,068
固定資産合計	15,468,808	10,737,889
資産合計	30,044,427	23,028,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 803,802	1 335,464
未払金	1 381,649	1 982,011
未払費用	166,917	183,710
未払法人税等	34,830	20,259
預り金	1 24,175	1 66,340
賞与引当金	243,000	250,000
工場閉鎖損失引当金	-	757,000
その他	46,831	47,711
流動負債合計	1,701,207	2,642,497
固定負債		
退職給付引当金	3,152	9,143
役員退職慰労引当金	321,314	-
繰延税金負債	100,702	131,355
その他	642	42,614
固定負債合計	425,811	183,113
負債合計	2,127,018	2,825,611

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金	10,975,889	10,975,889
資本剰余金合計	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
利益準備金	622,862	622,862
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,018	5
買換資産圧縮積立金	1,804	1,423
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,896,572	903,527
利益剰余金合計	14,527,257	8,720,763
自己株式	5,879,373	7,678,364
株主資本合計	27,704,227	20,098,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,180	104,000
評価・換算差額等合計	213,180	104,000
純資産合計	27,917,408	20,202,743
負債純資産合計	30,044,427	23,028,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 11,576,743	4 9,987,378
売上原価		
製品期首たな卸高	206,437	151,836
当期製品製造原価	5 8,649,652	5 8,064,274
合計	8,856,089	8,216,111
他勘定振替高	-	2,725
製品期末たな卸高	151,836	9 167,809
製品売上原価	8,704,252	8,045,576
売上総利益	2,872,490	1,941,802
販売費及び一般管理費	1, 5 4,356,929	1, 5 4,288,101
営業損失()	1,484,439	2,346,299
営業外収益		
受取利息	39,109	48,808
有価証券利息	53,521	22,259
受取配当金	4 1,840,279	4 621,036
有価証券売却益	90	-
固定資産賃貸料	4 59,170	4 60,775
技術指導料	4 105,690	4 294,616
経営指導料	4 640,800	4 488,200
雑収入	26,737	22,823
営業外収益合計	2,765,400	1,558,520
営業外費用		
固定資産賃貸費用	25,073	26,681
為替差損	106,730	-
ライセンス費用	16,921	-
自己株式取得費用	-	6,249
雑損失	16,355	787
営業外費用合計	165,081	33,718
経常利益又は経常損失()	1,115,879	821,497
特別利益		
固定資産売却益	2 72,402	2 27,246
投資有価証券売却益	2,348	3,615
子会社清算益	-	128,786
ゴルフ会員権売却益	1,476	-
貸倒引当金戻入額	8	4,709
債務免除益	22,071	-
受取和解金	95,000	-
その他	5,641	1,892
特別利益合計	198,948	166,250

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 51,660	3 31,046
固定資産売却損	6 1,245	6 11,537
減損損失	7 419,550	7 1,756,954
投資有価証券評価損	6,516	372,255
子会社整理損	30,215	-
子会社株式評価損	-	1,185,476
事業再構築費用	-	8 659,723
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	757,000
その他	26,155	132,171
特別損失合計	535,344	4,906,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	779,484	5,561,414
法人税、住民税及び事業税	153,424	2,025
法人税等調整額	955,781	72,486
法人税等合計	1,109,206	74,512
当期純損失()	329,722	5,635,926

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	5,205,652	100.0	4,641,424	100.0
2 労務費		1,546,477		1,440,124	
3 経費		2,580,179		2,416,321	
当期総製造費用	3	9,332,308	100.0	8,497,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		252,473		282,733	
合計		9,584,782		8,780,603	
他勘定振替高		652,397		613,975	
期末仕掛品たな卸高		282,733		102,353	
当期製品製造原価		8,649,652		8,064,274	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社は金型については実際個別原価計算を、成形品については実際単純総合原価計算を採用しております。 (「重要な会計方針」のたな卸資産の評価基準及び評価方法参照)</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>795,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>840,133</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>335,115</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>187,074</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td>48,388</td></tr> <tr><td>消耗工具費</td><td>71,959</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302,098</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,580,179</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>資産金型振替高</td><td>307,795千円</td></tr> <tr><td>修繕費振替高</td><td>287,659千円</td></tr> <tr><td>研究開発費振替</td><td>40,731千円</td></tr> </table>	外注加工費	795,409千円	減価償却費	840,133	修繕費	335,115	水道光熱費	187,074	コンピューター費	48,388	消耗工具費	71,959	その他	302,098	計	2,580,179	資産金型振替高	307,795千円	修繕費振替高	287,659千円	研究開発費振替	40,731千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>694,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>819,046</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>236,188</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>197,864</td></tr> <tr><td>コンピューター費</td><td>61,268</td></tr> <tr><td>消耗工具費</td><td>65,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td>341,445</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,416,321</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>資産金型振替高</td><td>365,814千円</td></tr> <tr><td>修繕費振替高</td><td>186,161千円</td></tr> <tr><td>研究開発費振替</td><td>32,625千円</td></tr> </table>	外注加工費	694,553千円	減価償却費	819,046	修繕費	236,188	水道光熱費	197,864	コンピューター費	61,268	消耗工具費	65,955	その他	341,445	計	2,416,321	資産金型振替高	365,814千円	修繕費振替高	186,161千円	研究開発費振替	32,625千円
外注加工費	795,409千円																																												
減価償却費	840,133																																												
修繕費	335,115																																												
水道光熱費	187,074																																												
コンピューター費	48,388																																												
消耗工具費	71,959																																												
その他	302,098																																												
計	2,580,179																																												
資産金型振替高	307,795千円																																												
修繕費振替高	287,659千円																																												
研究開発費振替	40,731千円																																												
外注加工費	694,553千円																																												
減価償却費	819,046																																												
修繕費	236,188																																												
水道光熱費	197,864																																												
コンピューター費	61,268																																												
消耗工具費	65,955																																												
その他	341,445																																												
計	2,416,321																																												
資産金型振替高	365,814千円																																												
修繕費振替高	186,161千円																																												
研究開発費振替	32,625千円																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,975,889	10,975,889
資本剰余金合計		
前期末残高	10,975,889	10,975,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,975,889	10,975,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	622,862	622,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	622,862	622,862
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,994	6,018
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20,976	6,012
当期変動額合計	20,976	6,012
当期末残高	6,018	5
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,878	1,804
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,073	381
当期変動額合計	1,073	381
当期末残高	1,804	1,423
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,494,029	4,896,572
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20,976	6,012
買換資産圧縮積立金の取崩	1,073	381
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失()	329,722	5,635,926
当期変動額合計	597,457	5,800,100
当期末残高	4,896,572	903,527
利益剰余金合計		
前期末残高	15,146,764	14,527,257
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失()	329,722	5,635,926
当期変動額合計	619,507	5,806,494
当期末残高	14,527,257	8,720,763
自己株式		
前期末残高	2,443,601	5,879,373
当期変動額		
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
当期変動額合計	3,435,772	1,798,990
当期末残高	5,879,373	7,678,364
株主資本合計		
前期末残高	31,759,507	27,704,227
当期変動額		
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失()	329,722	5,635,926
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
当期変動額合計	4,055,279	7,605,484
当期末残高	27,704,227	20,098,742

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,414	109,179
当期変動額合計	226,414	109,179
当期末残高	213,180	104,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	439,595	213,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,414	109,179
当期変動額合計	226,414	109,179
当期末残高	213,180	104,000
純資産合計		
前期末残高	32,199,103	27,917,408
当期変動額		
剰余金の配当	289,784	170,567
当期純損失（ ）	329,722	5,635,926
自己株式の取得	3,435,772	1,798,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,414	109,179
当期変動額合計	4,281,694	7,714,664
当期末残高	27,917,408	20,202,743

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法</p> <p>原材料 樹脂材料 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 金型 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 樹脂材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会、平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が21,551千円減少し、営業損失及び経常損失が21,551千円増加し、税引前当期純損失が48,888千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 1年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が75,917千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が75,917千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、営業損失が27,831千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が27,831千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 1年～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年11月1日より、適格退職年金制度により、確定給付企業年金制度へと移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については1年による定額法で処理しており、これにより営業損失が89,041千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が89,041千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、1年で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第47回定時株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任の役員に係る部分については固定負債の「その他」に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収およ び外貨建債務支払に係る為替変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行っており、投機的な取引は行ってお りません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・ フローの変動を完全に相殺するものと 想定されるため、有効性評価は省略し ております。</p>	<p>(6) 工場閉鎖損失引当金 矢板工場の稼働停止に伴い発生する 解体費用等の損失に備えるため、当事 業年度末における損失見積額を計上し ております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度末より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の譲渡性預金の金額は4,200,000千円、当事業年度末は2,000,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「自己株式取得費用」の金額は16,280千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">211,219千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">443,200千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">153,673千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,064千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,041千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> </table>	売掛金	211,219千円	短期貸付金	443,200千円	有償支給未収入金	153,673千円	未収入金	79,064千円	買掛金	180,041千円	未払金	75千円	預り金	2,421千円	<p>1 関係会社に関する資産および負債について 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,005千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">679,800千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,734千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">86,775千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,784千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,654千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23,576千円</td> </tr> </table>	売掛金	145,005千円	短期貸付金	679,800千円	有償支給未収入金	23,734千円	未収入金	86,775千円	買掛金	71,784千円	未払金	14,654千円	預り金	23,576千円
売掛金	211,219千円																												
短期貸付金	443,200千円																												
有償支給未収入金	153,673千円																												
未収入金	79,064千円																												
買掛金	180,041千円																												
未払金	75千円																												
預り金	2,421千円																												
売掛金	145,005千円																												
短期貸付金	679,800千円																												
有償支給未収入金	23,734千円																												
未収入金	86,775千円																												
買掛金	71,784千円																												
未払金	14,654千円																												
預り金	23,576千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ12%および88%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用および一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ10%および90%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p>
荷造運送費 433,778千円	荷造運送費 356,450千円
広告宣伝費 16,079	広告宣伝費 14,876
販売手数料 8,044	販売手数料 5,219
輸出諸掛 46,180	輸出諸掛 37,645
役員報酬 113,846	役員報酬 69,781
給料手当 794,670	給料手当 897,359
賞与 110,320	賞与 120,145
賞与引当金繰入額 94,686	賞与引当金繰入額 111,212
役員退職慰労引当金繰入額 16,539	役員退職慰労引当金繰入額 2,111
退職給付費用 113,769	退職給付費用 7,627
法定福利費 139,189	法定福利費 155,948
福利厚生費 47,516	福利厚生費 39,362
交際費 31,133	交際費 29,859
租税公課 80,273	租税公課 76,420
賃借料 62,721	賃借料 72,196
コンピューター費 158,085	コンピューター費 166,212
旅費交通費 131,581	旅費交通費 160,895
調査研究費 261,653	調査研究費 250,838
諸手数料 177,643	諸手数料 371,632
研究開発費 1,067,190	研究開発費 891,966
減価償却費 143,494	減価償却費 135,303
その他 308,529	その他 330,289
計 4,356,929	計 4,288,101

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 主に機械及び装置(60,759千円)、建物(7,481千円)、工具、器具及び備品(3,795千円)の売却によるものであります。</p> <p>3 主に工具、器具及び備品(31,950千円)、機械及び装置(9,570千円)、建設仮勘定(5,871千円)によるものであります。</p> <p>4 関係会社との主な営業取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,635,755千円 受取配当金 1,825,555千円 固定資産賃貸料 48,233千円 技術指導料 105,690千円 経営指導料 640,800千円</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,067,190千円</p> <p>6 主に機械及び装置(979千円)の売却によるものであります。</p>	<p>2 主に関係会社への機械及び装置の売却(23,155千円)によるものであります。</p> <p>3 主に建物(13,236千円)、機械及び装置(9,777千円)、工具、器具及び備品(5,969千円)によるものであります。</p> <p>4 関係会社との主な営業取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,366,250千円 受取配当金 601,481千円 固定資産賃貸料 51,206千円 技術指導料 294,616千円 経営指導料 488,200千円</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 891,966千円</p> <p>6 主に関係会社への機械及び装置の売却(10,866千円)によるものであります。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																									
<p>7 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">生産設備等</td> <td rowspan="3">栃木県 矢板市</td> <td>機械及び装置</td> <td>276,229千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>405,070千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 川口市</td> <td>機械及び装置</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,082千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,093千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">タイ国</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,657千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,299千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>5,957千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>419,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額	生産設備等	栃木県 矢板市	機械及び装置	276,229千円	車両運搬具	175千円	工具、器具及び備品	128,665千円	計			405,070千円	埼玉県 川口市	機械及び装置	958千円	車両運搬具	1,053千円	工具、器具及び備品	5,082千円	計			7,093千円	タイ国	機械及び装置	3,657千円	工具、器具及び備品	2,299千円	計			5,957千円	その他	工具、器具及び備品	1,428千円	計			1,428千円	合計			419,550千円	<p>7 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">生産設備等</td> <td rowspan="5">栃木県 矢板市</td> <td>建物</td> <td>1,220,256千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24,113千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118,221千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>296千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,412千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,374,300千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 川口市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360,974千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,895千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>366,082千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 鹿沼市</td> <td>機械及び装置</td> <td>16,572千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>16,572千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,756,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額	生産設備等	栃木県 矢板市	建物	1,220,256千円	構築物	24,113千円	機械及び装置	118,221千円	車両運搬具	296千円	工具、器具及び備品	11,412千円	計			1,374,300千円	埼玉県 川口市	工具、器具及び備品	1,212千円	土地	360,974千円	建設仮勘定	3,895千円	計			366,082千円	栃木県 鹿沼市	機械及び装置	16,572千円	計			16,572千円	合計			1,756,954千円
用途	場所	種類	減損金額																																																																																							
生産設備等	栃木県 矢板市	機械及び装置	276,229千円																																																																																							
		車両運搬具	175千円																																																																																							
		工具、器具及び備品	128,665千円																																																																																							
	計			405,070千円																																																																																						
	埼玉県 川口市	機械及び装置	958千円																																																																																							
		車両運搬具	1,053千円																																																																																							
		工具、器具及び備品	5,082千円																																																																																							
	計			7,093千円																																																																																						
	タイ国	機械及び装置	3,657千円																																																																																							
		工具、器具及び備品	2,299千円																																																																																							
計			5,957千円																																																																																							
その他	工具、器具及び備品	1,428千円																																																																																								
	計			1,428千円																																																																																						
合計			419,550千円																																																																																							
用途	場所	種類	減損金額																																																																																							
生産設備等	栃木県 矢板市	建物	1,220,256千円																																																																																							
		構築物	24,113千円																																																																																							
		機械及び装置	118,221千円																																																																																							
		車両運搬具	296千円																																																																																							
		工具、器具及び備品	11,412千円																																																																																							
	計			1,374,300千円																																																																																						
	埼玉県 川口市	工具、器具及び備品	1,212千円																																																																																							
		土地	360,974千円																																																																																							
		建設仮勘定	3,895千円																																																																																							
	計			366,082千円																																																																																						
栃木県 鹿沼市	機械及び装置	16,572千円																																																																																								
	計			16,572千円																																																																																						
合計			1,756,954千円																																																																																							

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、業者から提示された価格等、合理的に算定された価額を使用しております。</p>	<p>当社は、事業部門を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に矢板工場の稼働停止に伴い、今後使用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、減損損失の対象となった資産又は資産グループについては、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。</p> <p>8 事業再構築費用 主に当事業年度において早期退職者優遇制度を実施したことに伴う特別加算退職金であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,551千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200,462	2,371,000	-	3,571,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,371,000株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加2,370,300株、単元未満株式の買取による増加700株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,571,462	1,871,873	-	5,443,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,871,873株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,871,000株、単元未満株式の買取による増加873株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	賞与引当金	112,796 千円	116,150 千円
	棚卸資産評価減	28,702	47,390
	未払事業税	7,474	9,534
	生産体制再構築関連費	48,035	48,035
	その他	16,702	23,772
	小計	213,709	244,882
	評価性引当額	76,485	81,427
	繰延税金資産合計	137,225	163,457
(2) 固定の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	556,879	1,570,398
	減価償却超過額	13,167	14,910
	減損損失	225,774	849,977
	会員権評価損	27,321	34,140
	役員退職慰労引当金	129,811	-
	投資有価証券評価損	36,619	180,100
	貸倒引当金	25,856	14,948
	繰延外国税額免除	99,274	-
	退職給付引当金	-	3,694
	工場閉鎖損失引当金	-	305,828
	子会社株式評価損	-	478,932
	その他	40,299	39,908
	小計	1,155,003	3,492,838
	評価性引当額	1,155,003	3,492,838
	繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	95,138	27,073
	特別償却準備金	4,079	3
	前払年金費用	-	103,313
	その他	1,484	964
	繰延税金負債合計	100,702	131,355
	繰延税金負債の純額	100,702	131,355

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の明細

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	115.6	評価性引当額	44.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割等	2.1	住民税均等割等	0.3
その他	2.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,610円50銭	1株当たり純資産額 1,306円54銭
1株当たり当期純損失 17円78銭	1株当たり当期純損失 341円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>
当期純損失(千円) 329,722	当期純損失(千円) 5,635,926
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -
普通株式に係る当期純損失(千円) 329,722	普通株式に係る当期純損失(千円) 5,635,926
普通株式の期中平均株式数(株) 18,539,773	普通株式の期中平均株式数(株) 16,506,010
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,910個) これらの詳細については、(第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況)の内容に記載のとおりであります。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権方式によるストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,900個) これらの詳細については、(第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況)の内容に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式の市場買付</p> <p>1. 当社は平成20年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成20年4月30日から平成20年6月30日まで</p> <p>(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、自己株式の取得状況については、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況 (2) 取締役会決議による取得の状況」に記載しております。</p> <p>2. 当社は平成20年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1,300百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成20年7月1日から平成20年9月30日まで</p> <p>(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>資本準備金及び利益準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実に図るため、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目及び額 資本準備金 10,975,889,249円のうち 8,955,775,249円 利益準備金 622,862,351円の全額 増加する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 8,955,775,249円 繰越利益剰余金 622,862,351円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年7月30日</p> <p>本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産及び業績に与える影響はありません。</p> <p>別途積立金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、別途積立金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 別途積立金の取崩の目的 機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能額の充実に図るため、別途積立金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 別途積立金の取崩 別途積立金の取崩を行い、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する別途積立金の額 9,000,000,000円 増加する繰越利益剰余金の額 9,000,000,000円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年4月28日</p> <p>本件は、純資産の部の勘定振替となりますので、当社の純資産及び業績に与える影響はありません。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
(投資有価証券)	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300,000	300,000
		(株)りそなホールディングス	102,990	134,916
		(株)みずほフィナンシャルグループ	374,930	70,486
		ソニー(株)	32,781	65,497
		日本電産コパル(株)	60,000	38,700
		富士写真フイルムホールディングス (株)	7,320	15,555
		(株)ケーヒン	14,275	14,974
		(株)デンソー	6,762	13,199
		その他(9銘柄)	149,289	27,182
計		1,048,347	680,512	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)	その他有価証券	譲渡性預金	-	700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	注記 番号	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1	8,766,070	65,347	1,435,838 (1,220,256)	7,395,579	4,635,436	236,115	2,760,143
構築物		453,869	305	24,113 (24,113)	430,060	362,376	13,874	67,684
機械及び装置	2	3,252,448	227,149	661,548 (134,793)	2,818,049	2,227,200	233,163	590,848
車輛運搬具		107,510	6,989	22,508 (296)	91,991	73,745	11,057	18,245
工具、器具及び備品	3	4,086,777	481,678	253,215 (12,625)	4,315,239	3,858,803	518,386	456,436
土地	4	3,084,316	-	360,974 (360,974)	2,723,342	-	-	2,723,342
建設仮勘定	5	188,364	396,465	453,528 (3,895)	131,301	-	-	131,301
有形固定資産計		19,939,356	1,177,935	3,211,728 (1,756,954)	17,905,563	11,157,561	1,012,597	6,748,002
無形固定資産								
借地権		45,500	-	-	45,500	-	-	45,500
ソフトウェア		1,099,775	63,818	14,925	1,148,668	900,338	80,861	248,329
電話加入権		4,361	4	-	4,366	-	-	4,366
電気供給施設利用権		10,948	-	-	10,948	6,325	729	4,622
無形固定資産計		1,160,585	63,822	14,925	1,209,483	906,664	81,591	302,818

- (注) 1 当期減少額は主に矢板工場の稼働停止に伴い、減損損失を計上したことによるものであります。
- 2 当期増加額は主に生産設備の取得によるもの、当期減少額は主に生産設備をベトナムの製造販売子会社 ENPLAS(VIETNAM)CO.,LTD.へ移管したことに伴う売却によるものであります。
- 3 当期増加額は主に金型の取得によるもの、当期減少額は主に金型の売却及び更新に伴う除却によるものであります。
- 4 当期減少額は帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上したことによるものであります。
- 5 当期増加額は主に金型の加工によるもの、当期減少額は主に金型の完成に伴う工具、器具及び備品への振替によるものであります。
- 6 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,000	-	22,291	4,709	37,000
賞与引当金	243,000	250,000	243,000	-	250,000
役員退職慰労引当金	321,314	42,538	337,630	26,222	-
工場閉鎖損失引当金	-	757,000	-	-	757,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、武蔵富士CC会員権清算金の回収による戻入額4,709千円であります。

2 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」は、平成20年6月27日開催の第47回定時株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任の役員に係る部分について未払分を固定負債「その他」へ振り替えた26,222千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,189
預金	
当座預金	409,611
普通預金	2,025,923
定期預金	5,300,000
小計	7,735,535
合計	7,737,724

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミクニ	20,100
キヤノン・コンポーネンツ(株)	8,380
(株)ニッキ	7,210
日本ウォルプロー(株)	6,163
東海電化工業(株)	4,415
その他	5,707
合計	51,975

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	16,277
" 5月	15,086
" 6月	10,329
" 7月	10,281
合計	51,975

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンプレジジョン(株)	266,355
大分キヤノンマテリアル(株)	246,124
長浜キヤノン(株)	203,326
キヤノン化成(株)	183,597
キヤノン(株)	179,388
その他	1,176,380
合計	2,255,170

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,462,981	10,386,588	11,594,399	2,255,170	83.72	100.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

内訳		金額(千円)
製品	成形品	167,809
仕掛品	成形品	1,441
	金型	100,912
	計	102,353
原材料及び貯蔵品	成形品	80,709
	金型	3,313
	計	84,023
合計		354,186

固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	期末残高
		貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	ENPLAS(U.S.A.), INC.	839,648
	ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.	397,913
	ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE.LTD.	253,695
	ENPLAS TESCO, INC.	233,836
	(株)エンプラス半導体機器	180,894
	(株)エンプラス精機	100,000
	ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION	97,717
	Q M S(株)	50,000
	ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.	47,508
	(株)エンプラス研究所	45,000
	ENPLAS (HONG KONG)LTD.	34,420
	ENPLAS (KOREA), INC	12,877
	ENPLAS(EUROPE)B.V.	2,325
ENPLAS (AMERICA), INC.	0	
合計		2,295,835

流動負債

a 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)エンプラス精機	48,872
協和精工(株)	32,269
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD.	20,631
VICTHAI TECHNOLOGY CO., LTD.	19,654
(株)ダイナテック	16,666
その他	197,369
合計	335,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	毎年3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番4号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 東京証券代行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により、1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.enplas.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年6月26日関東財務局長に提出

（第47期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日の定時株主総会において「資本準備金および利益剰余金の額の減少」に関する議案を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エンプラスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エンプラスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エンプラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日の定時株主総会において「資本準備金および利益剰余金の額の減少」に関する議案を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。